

グリーン物流パートナーシップ推進事業 推進決定事業一覧



<http://www.greenpartnership.jp/index.html>

グリーン物流パートナーシップ推進事業 類型別推進決定件数一覧

種 別	平成17年度		平成18年度			平成19年度				平成20年度			平成21年度		平成17～21年度 合計			
	モデル事業	計	モデル事業	普及事業	計	モデル事業	普及事業	ソフト 支援事業	計	普及事業	ソフト 支援事業	計	普及事業	計	モデル事業	普及事業	ソフト 支援事業	計
拠点集約化	4	4	4	10	14	0	7	0	7	11	1	12	4	4	8	32	1	41
共同輸送	9	9	4	6	10	2	3	3	8	3	4	7	0	0	15	12	7	34
鉄道への モデルシフト	10	10	2	22	24	0	10	1	11	9	2	11	2	2	12	43	3	58
海運への モデルシフト	5	5	2	14	16	0	5	1	6	3	0	3	1	1	7	23	1	31
車両等の大型化	0	0	0	2	2	0	7	0	7	17	0	17	8	8	0	34	0	34
電子タグ等活用	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
その他	5	5	0	10	10	2	8	2	12	5	6	11	1	1	7	24	8	39
計	33	33	15	64	79	4	40	7	51	48	13	61	16	16	52	168	20	240

※件数は推進決定ベース。

※1事業で複数の類型に含まれるものは、代表的な類型に分類。

※その他…ラック活用等による積載率向上、特種コンテナ・シャーシの活用、情報管理システムの活用等。

平成17年度
グリーン物流パートナーシップ推進事業
推進決定事業一覧

推進決定件数	
モデル事業	33件
計	33件

※申請者:太字下線付きは代表申請者。
※詳細資料:○印は別途詳細資料あり(事例集参照)

平成17年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 モデル事業 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	荷主企業	物流事業者	詳細資料
1	集	環境調和型物流センターの構築(環境問題(CO2排出量の削減))と部品納入頻度向上、リードタイム短縮の両立を狙った物流改善 ★H18経済産業大臣表彰受賞★	自動車部品納入頻度向上、リードタイム短縮を狙った物流改善を実現するお客様至近地区に物流センターを構築し、各サプライヤーの納入を効率化。	矢崎総業(株)	翔運輸(株)	
2	集	遠隔地ユーザーへのJIT対応型モーダルシフト	愛知→福岡のトラック輸送を鉄道にシフト。その際、福岡にクロスドック機能を持った拠点を整備して、ユーザーへのJIT輸送を行い、効率的なシステムに転換する。	日本ペイント(株)	西武運輸(株)	
3	集	愛知県豊田市に物流センターを建設、自動車部品の集約を図り、全国カーメーカーデポへの共同輸送を行う実施計画	自動車部品メーカー東海地区生産拠点から納入先である全国のカーメーカーデポまで、各工場より積み込み発送していたが、建設する豊田市の物流センターへ集約輸送を行う。同時に東海地区及び海外の他メーカーの製品も集約し、トラック輸送における共同輸送を提案し、環境負荷低減を図る。		総ロジックス	
4	集	倉庫を新設し輸送距離の短縮とトレーラー化でCO2を削減する	4カ所の外部倉庫を共同運営倉庫1カ所に集約し、トレーラー化、パレット統一化を進めて輸送台数を削減するとともに、24時間稼働による待ち時間削減により、物流効率アップとCO2削減を目指す。		川崎陸送(株)	
5	他	トラック連結輸送の推進によるCO2の削減と輸送コストのスリム化	富山から関東及び九州方面のアルミ製品輸送について、幹線部分が現行のトラック1台ごとの輸送から、連結した新型のトラックに転換して、2台別々に複数荷主から積み込み、幹線は2台連結して共同輸送し、目的地では別々に切り離し別方面へ配送するもの。この転換で幹線の運行はドライバー1人で済む他、積込・配送時間の短縮や燃料の節減が図られる。	三協アルミニウム工業(株)、立山アルミニウム工業(株)	ST物流サービス(株)、大和トランスポート(株)、明穂輸送(株)	○
6	共	トイレタリー・化粧品・医薬品・ペット関連用品など隣接する業界を超えた常温物流でのメーカーの物流業務の共同化	地域内共同保管・共同配送・幹線共同輸送、返品共同輸送を化粧品・トイレタリー業界にとられない医薬品・ペット関連用品等を含めた「常温物流品」の共同物流の実現	ライオン(株)、(株)日本香堂	プラネット物流(株)、丸全昭和運輸(株)	
7	共	住宅物流の共同輸配送とJIT化によるCO2削減	共同輸送システムを更に発展させ、他のハウスメーカー・工務店が利用できる環境整備を目指し、部材の発注状況や施工現場の工程進捗状況を取り入れた情報システムの構築	大和ハウス工業(株)	大和物流(株)	
8	共	北海道・九州エリアへの効率的なメーカー共同輸送	常温物流の共同化(ミルクラン集荷～船舶へのモーダルシフト～共同配送)実現に向けた情報システムの構築とICタグ活用による省力化テストの実施	プラネット物流(株)	関光汽船(株)、王子物流(株)	
9	他	国際海上コンテナ輸送の効率化と環境負荷の軽減の取組み	汎用性(ISO20ft、40ftどちらも積載可能)のある3軸シャーシの導入により、片荷輸送・空回送等の解消を図り、海上コンテナ輸送の効率化、交通渋滞及び環境負荷の低減を図るもの。	鈴江コーポレーション(株)、(株)日新、宇徳運輸(株)、日本通運(株)、日本郵船(株)	(社)神奈川県トラック協会海上コンテナ部会	○
10	他	デジタルタコグラフデータ(運行記録)の集中管理によるCO2排出量の自動算定システムの構築～環境経営評価用データ、環境報告書、CSR報告書作成支援ツール	デジタルタコグラフデータ(運行記録)の集中管理によるCO2排出量の自動算定システムの構築と環境経営評価用データ、環境報告書、CSR報告書作成支援ツールの開発	㈱北澤商会	(株)デジタルエフェクツ	
11	他	ダイヤモンド毛糸SCMにおける3Gプロジェクト/手編み毛糸最終仕上げ工場～配送センター間のCO2排出量削減(パッキングケースのリユース化と帰り便の活用による改善)	手編み毛糸生産から消費者へ渡るルートのうち、最終仕上げ工場～配送センター間で使っているパッキングケースとその輸送方法の改善による「パッキングケース消費量削減」と「延輸送距離の削減」を図る。	ダイヤモンド(株)	京南倉庫(株)、山崎倉庫(株)	
12	共	31ftクールコンテナによる東京～大阪間、冷凍食品共同配送の鉄道往復輸送	現在トラックにより行っている複数荷主の冷凍食品輸送(東京～大阪間往復)を31ftクールコンテナに混載することにより鉄道輸送に転換し(往復6回/日)、さらに参加荷主を公募することにより輸送量を拡大し、環境負荷の低減を図る。	大栄太源(株)、(株)マルハ物流ネット、沖物産(株)、東京部分肉センター(株)	(株)廣川運送、(株)丸運、センコー(株)、日本貨物鉄道(株)関東支社	

番号	類型	事業の名称	事業の概要	荷主企業	物流事業者	詳細資料
13	共	大型冷凍・冷蔵コンテナによる不特定多数荷主を対象としたクール宅急便幹線輸送の鉄道輸送転換	自社開発のクールコンテナを用いて、現在トラック輸送を行っているクール宅急便について、長距離区間の鉄道転換モデルに取り組み、首都圏対九州を往復鉄道にシフトする。	ヤマト運輸(株)	日本貨物鉄道(株)	
14	共	幹線温度管理物流モーダルシフト事業(クールコンテナ共同利用)	トラック温度管理物流に関連する中小事業者・パートナーシップ会員が主体となり、モーダルシフト普及定着の3つの重要課題(コスト・品質・利用ソフト)に対し、高精度クールコンテナを使い、3PL機能を生かした輸送実験を重ね、産業的ソリューション造りのモデル事業に取り組む。	日本フレッシュ・ロジスティクス協議会		
15	共	デパ地下共配	百貨店と低温物流事業者がパートナーとして協力し、大都市圏の納品物流を共同化する仕組みを整備することで運行車両の大幅な削減が図れる。		(株)ニテレイロジグループ本社	
16	共	スーパーマーケット・コンビニエンスストア生鮮物流センターへの納品共同化(センター前センター)	首都圏数箇所にクロスドック(ランニングストック含む)のセンター(センター前センター)を配置し、各社の商品を集約し一括してスーパーマーケット・コンビニエンスストアの生鮮品物流センターに持ち込むことで輸送効率化を図る。		(株)ニテレイロジグループ本社	
17	共	荷主及び運送事業者共同による『環境負荷管理低減システム』の構築 ★H20経済産業大臣表彰受賞★	手間と運用コストを最小限に抑えた道具(携帯電話)の利用による環境負荷数値管理低減システムの構築。利用企業を限定することなく、月額利用料のみでのシステム利用を可能とする。	K&K国分(株)	開真産業(株)、(株)紀文フレッシュシステム	
18	他	荷主企業と物流事業者の連携によるグリーン物流支援システム構築と削減対策の実施普及事業	物流事業者と荷主企業が連携してCO2削減に寄与できるグリーン物流支援システムを実際に開発し、運用するモデルを構築、モーダルシフト、輸送効率の向上などのCO2削減諸対策を実施し、支援システムの効果的な運用方法について検討する。	松下電器産業(株)		
19	モ(海)	都市間静脈物流促進計画	大船渡市から釜石市まで10tトラックで1日6往復のゴミ輸送を船舶輸送にシフトする計画。事業実施期間は、H17～19年度。なお、平成16年12月28日「国土交通省環境行動計画モデル事業」に選定。	大船渡市	東北汽船港運(株)、日本通運(株)	○
20	モ(海)	はしけ(デッキバージ)を利用した京浜港間の海上コンテナ横持ち輸送	現在京浜港間で行われている国際コンテナ船社フィーダー輸送及び空コンテナのポジショニングの一部を海上輸送(はしけ輸送)に転換することにより、京浜港間横持ち輸送の効率化、交通渋滞及び環境負荷の軽減を図るもの。	(株)韓進海運、エパグリーンジャパン(株)	横浜はしけ運送事業協同組合、横浜港開発事業(株)	
21	モ(海)	三島ー神戸エコ・ロジフィーダ輸送の提案	愛媛県四国中央市の製紙会社等を対象に、従来はトラック(三島村松倉庫←トラック→新居浜港←フェリー→神戸港←トラック→神戸コンテナヤード)で輸送していたコンテナ貨物を、三島村松地区の倉庫前岸壁と神戸コンテナヤード間を低コストの台船フィーダーを利用し輸送する。	ブーキートレーディング(株)、河村商店(株)	日本通運(株)、(株)ユニエックス	
22	モ(海)	紙製品と廃棄物燃料の海陸一貫往復輸送(九州⇄関東・近畿)	内航RORO船(日南→大阪→東京航路)を利用し、復路(大阪・東京→日南)で空車回送になっているトレーラーに、王子製紙日南工場で使用する燃料用廃タイヤを積載(ボックスパレットを使用)し、物流コストの低減及び環境負荷の抑制を図ろうとするものである。	王子製紙(株) 日南工場	王子物流(株)	
23	モ(海)	石油化学製品(食品・飲料・医薬品容器用樹脂)のバルク輸送	輸送容器を汎用コンテナ(20ftDryコンテナ)にインナーバックを装着する方式とし、充填包装設備の改造、及び要求される物流品質の確保を前提としたコンテナの海上複合一貫輸送システムの開発を行い、従来は難しいとされたバルク輸送の実現・モーダルシフトによる環境負荷の軽減を図る。	三井化学(株)	山九(株)、三井化学物流(株)、三京海陸運輸(株)、三同運輸倉庫(株)、井本商運(株)	
24	モ(鉄)	新型20ftコンテナによる北海道～東京間モーダルシフト	北海道ー東京間のトラック輸送を容積の大きい背高三方開き簡易ウイング20ftコンテナを利用した鉄道輸送にモーダルシフトする。	丸玉産業(株)、札幌自動車運輸(株)	北見通運(株)、日本貨物鉄道(株)北海道支社	

番号	類型	事業の名称	事業の概要	荷主企業	物流事業者	詳細資料
25	モ (鉄)	タンクローリー車からのモーダルシフト	荷主企業の製造委託先工場(千葉県)から愛知県、広島県に向け出荷される塗料(液体)輸送を新たに液体用2トンコンテナ容器を作製し、タンクローリー車輸送から鉄道コンテナ輸送に転換を図る。	日本ペイント(株)	西武運輸(株)、日本貨物鉄道(株)	
26	モ (鉄)	31フィートコンテナ共同利用方式による「スーパーグリーン・シャトル列車」計画(JR貨物と鉄道利用運送事業者による共同プロジェクト) ★H18国土交通大臣表彰受賞★	鉄道利用運送業界およびJR貨物の協力のもとで、物流の大動脈区間に新たなダイヤ設定による利便性の高い31フィートコンテナ用「スーパーグリーン・シャトル列車」を運行する。この列車を利用して物流のグリーン化を目指す多数の荷主企業やトラック事業者が参加できるよう、鉄道利用運送業界が一括プール設備する31フィートウイングコンテナの共同運用方式を組み立て、誰でも臨機応変に鉄道利用可能なシステムを構築する。		日本貨物鉄道(株)、日本通運(株)、全国通運(株)、(社)全国通運連盟	○
27	モ (鉄)	キッコーマン野田・高砂工場間 幹線輸送モーダルシフト	野田工場→高砂工場の製品輸送を31ftコンテナを利用して鉄道輸送へシフトする。(貨物量の波動については、JR12ftで対応)。緊締方法をシュリンクフィルムから反復利用可能な包装袋に変更し、環境負荷の低減を図る。	キッコーマン(株)	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)	
28	モ (鉄)	関東地区～中国・九州地区間における鉄鋼輸送の、鉄道輸送によるモーダルシフト事業	現在行われている鉄鋼メーカー製品の関東←→中国九州間トラック輸送を専用大型無蓋コンテナを新規設備したうえ鉄道輸送にシフトし、環境負荷の低減を図る。	新日鐵住金ステンレス(株)、日本冶金工業(株)	山九(株)、日本貨物鉄道(株)	
29	モ (鉄)	サプライヤーとの共同による調達物流のモーダルシフト化	滋賀県・大阪府・山形県から静岡県へのOAサプライの原材料輸送をコンテナを利用した鉄道輸送に転換しCO2の削減を図るもの。	(株)リコー、ダイナオックス(株)、富士アルミ管工業(株)	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)	
30	モ (鉄)	鉄道輸送によるCO2削減	愛知県→北海道・東北・四国・中国・九州地方間へのフォークリフトを鉄道輸送に転換しCO2の削減を図る。	(株)豊田自動織機	全国通運(株)、日本貨物鉄道(株)	
31	モ (鉄)	断熱材のコンテナ輸送(長野～北部九州)による環境負荷低減提案	長野県(断熱材メーカー)～福岡県(大和ハウス(株)九州工場)間における断熱材(ロックウール)輸送を、現行のトラック輸送から鉄道輸送にシフトしようとするものである。	大和ハウス工業(株)九州工場	日本フレートライナー(株)、日本貨物鉄道(株)	
32	モ (鉄)	柏・明石・金沢・富山を結ぶ31フィート大型鉄道コンテナによる四角輸送の実施について	柏→明石→金沢→富山を結ぶ31ftコンテナでの四角輸送を実施、完全集配作業を確立することで、効率的な作業体制の確立と幹線輸送のCO2削減(モーダルシフト)の実現を図る。	アサヒ飲料(株)	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)	
33	モ (鉄)	路線便貨物(酒類)の鉄道輸送(幹線)と共同配送(個別配送)を組み合わせた輸送への切り替え	幹線輸送のJRコンテナへの切り替えと共同配送支援システムと汎用在庫管理情報システムで、荷主の物流情報(在庫量)を把握しコントロール出来る体制の構築について検討を行う。		日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)	
推 進 決 定				以上 33件		

※分類・・・モ:鉄道・船舶へのモーダルシフトにかかるもの、共:複数企業による共同輸送にかかるもの、集:拠点の集約等による物流効率化にかかるもの、大:物流設備の大型化による効率化にかかるもの、他:その他物流の効率化にかかるもの

平成18年度
グリーン物流パートナーシップ推進事業
推進決定事業一覧

推進決定件数		
モデル事業	15件	
	1次	10件
	2次	4件
	3次	1件
普及事業	64件	
	1次	40件
	2次	24件
計	79件	

※申請者:太字下線付きは代表申請者。

※詳細資料:○印は別途詳細資料あり(事例集参照)

H18年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 モデル事業(1次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案申請者(代表)	詳細資料
1	共	業務用酒販卸5社による共同仕入・共同物流事業の設立	商流では競合関係にある中堅酒販卸5社が物流分野での協調を目指し共同受注・共同配送システムを構築することで、物流の効率化によるコスト削減とCO2排出量の削減を図る。	(株)日本さけネット	
2	集	「販売拠点の集約による輸送距離の短縮」と「グリーングッズ啓蒙活動の展開」によるCO2排出量の削減	販売拠点の集約により配送センター～小売店・消費者への配送を効率化することによりCO2削減を実現するとともに、エコ商品を用いたキャンペーン活動を実施することでグリーン物流に関する普及・啓蒙を図るもの。	ダイヤ毛糸(株)	
3	電	循環型物流センターシステムの構築～RFID活用によるクレート循環型管理システム～ ★H19経済産業省商務流通審議官表彰受賞★	物流センターを加工食品・菓子・酒類・チルドのフルライン化することで集約化。またRFIDを用いたクレート(通い箱)の循環システムを構築、クレートを共通化することで積載効率を向上させ、集約化との相乗効果による物流効率化・CO2削減を実現する。	(株)菱食	
4	電	UHF帯RFIDタグ・リーダーを利用した空レンタルパレット回収のトラック配車効率化事業	RFIDタグをパレットに装着し、配送センターの空パレット保管スペースにリーダーを設置することにより回収運送会社が空パレットを正確に把握することで、回収物流の効率化を図りCO2を削減する。	日本パレットレンタル(株)	
5	集	部品調達から製品配送まで一貫した集中配車コントロールによるCO2削減の取り組み ★H19経済産業大臣表彰受賞★	部品調達輸送から製品配送にまたがる物流全般において物流情報を集約し、物流効率の全体最適化を図る「集中配車コントロール支援システム」を新たに構築・活用することでSCMIに関わる物流全体の環境負荷低減、CO2削減を推進する。	富士通(株)	
6	集	アパレル物流における海外縫製工場から日本の最終店頭までの輸送手段の全体最適化による環境物流の設計～海外での店別アソート、最適輸送手段の選択及び店舗立地に着目した最適仕向け港の組み合わせ～	中国～日本間のアパレル物流を担う各事業者が協力(中国に物流拠点を設けて店別配分を行い、国内消費地の最寄り港に着荷)してサプライチェーン全体での物流最適化に取り組み、物流効率化およびCO2排出量の削減を実現する。	住金物産(株)	
7	共	大型ビルにおける館内共同集配送とドライブスルー輸送の実現による環境負荷低減化事業	大型ビルにおける館内物流の効率化を目的としストックポイントを設置した共同集配送(エリア集配送事業)を実施しビル内の納品車両の減少や、さらにビル地下駐車場での納品を改善し(館内集配送事業)、地下駐車場での滞在時間の短縮を図る。	コラボデリバリー(株)	
8	共	・菓子業界に特化した共同配送事業によるCO2削減 ・卸売業(買い手)主導型によるメーカー(売り手)物流の共配網構築、卸・小売物流の効率化	全国の菓子メーカー出荷拠点(生産・在庫拠点)から卸売業(卸売在庫拠点・小売業専用センター)までの輸配送を共同配送化しCO2削減を推進する事業。	お菓子ロジネット(株)	
9	共	SCM戦略に基づく配送の共同化による環境負荷低減を図る省エネ効果事業	特約店を経由する物流体制を無くし、工場から出荷された製品を幹事会社に納品し、幹事会社から販売店及びエンドユーザーへ納品される物流体制をつくり、これにより輸送体系の効率化及びCO2排出量の削減を図る。	(株)ビーポート	
10	モ(鉄)	「段積み用輸送・保管共用治具」開発による包装材削減と鉄道利用及び集荷トラックの大型化による保管・輸送効率化	モーター・ポンプ・換気扇等の製造拠点から全国の物流センター及び特定大口顧客への輸送作業をトラック輸送から鉄道へのモーダルシフトを行い、CO2削減を図る。	(株)日立産機システム	
推 進 決 定				以上 10件	

H18年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 モデル事業(2次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案申請者(代表)	詳細資料
1	集	玩具業界における、販売物流とメーカー物流の共同化と全体最適化によるCO2の削減	販売物流荷主とメーカー物流事業者が共同物流拠点を構築し、本拠点を基盤に、メーカー～販売～小売までのトータルの物流における輸送最適化を実現し、大幅なCO2排出削減に貢献する。	(株)ハピネット	
2	電	RFIDとエコバンドの同時使用による包装資材の削減と庫内作業効率化の実現	酒類・飲料製品の常温物流において、RFIDを「エコバンド」に装着できる器具及び方法を共同開発し、まず洋酒・ワイン・焼酎等の関東地区在庫拠点と関東・中部地区の出荷拠点間でのトラック輸送に共同導入する。	アサヒビール(株)	
3	モ(海)	申請者が開発した特殊海上タンクコンテナを利用したCO ₂ 削減事業 ★H20国土交通大臣表彰受賞★	生石灰粉状物輸送を新規開発した特殊海上タンクコンテナにより陸上輸送から海上輸送に変更し、陸上輸送距離の大幅な削減によりCO ₂ 発生を大幅に削減する。	Japan Ecology Logistics(株)	
4	モ(鉄)	加工食品輸送における高品質12ftコンテナの開発とモーダルシフト化によるCO2削減	現状トラックと比較して品質の悪い鉄道コンテナを、新規に高品質コンテナを開発することにより改善し、関東→関西間の輸送を鉄道輸送化するとともに、トラック→鉄道輸送へのモーダルシフトを促進する。	全国通運(株)	
推 進 決 定				以上 4件	

H18年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 モデル事業(3次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案申請者(代表)	詳細資料
1	モ(海)	紙粉・紙屑飛散防止バッグを採り入れた古紙輸送のモーダルシフト事業	トイレットペーパー、ちり紙等衛生紙の製造原料として、関東・中京地区から調達する原料古紙の輸送手段を専用バッグを使用して、陸上・フェリー輸送から船舶輸送へのモーダルシフトを図るもの。	山九(株)	
推 進 決 定				以上 1件	

H18年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(1次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	モ(鉄)	十勝産馬鈴薯の輸送をトラックから鉄道へモーダルシフトする省エネ事業 ★H19国土交通省政策統括官表彰受賞★	十勝産の馬鈴薯について低コストで効率的にそして環境負荷低減、省エネルギーに貢献できる輸送体系を構築し、立ち遅れている農業分野の物流を先進性のある物流システムに転換する。	士幌町農業協同組合	日本通運(株)帯広支店、日本貨物鉄道(株)北海道支社	
2	共	北海道におけるメーカー共同配送の拡大と返品共同回収の実施	トイレタリー業界・医薬品業界の共同物流(共同保管・共同配送)の参加メーカーの拡大を図る。卸売業からメーカーに返却される商品の共同回収・検収・保管、廃棄などの返品業務を共同事業で行う。	プラネット物流(株)	エア・ウォーター・物流(株)	
3	大	『エコステージ認証企業による二酸化炭素削減計画』ステージ1「明治屋商事(株)日の出物流センターの場合」	納品・配送形態の見直しを行い、中型車4台を大型車1台に置き換えて、CO2排出量の削減を図ると同時に物流コスト削減を行い、商流における一般顧客の拡販路線を構築する。	明治屋商事(株)東北支社	東邦運輸倉庫(株)、北神物流(有)	
4	モ(海)	都市間港湾活用物流の普及拡大事業	内陸及び港湾都市事業者16社がパートナーを組んで、岩手県における港湾貨物の5割を取り扱う大船渡港に港湾荷役用クレーンを設置し、コンテナ貨物取扱機能の整備による拠点化を図ることで、地域の物流システムの効率化を促進し、環境負荷の低減を図る。	(大船渡国際港湾ターミナル協同組合加盟の16社)	大船渡国際港湾ターミナル協同組合、日本通運(株)大船渡支店、東北汽船港運(株)	○
5	共	仙台市内の本社倉庫と港支店倉庫を拠点としている加工食品の宮城県内配送便の共同化	港支店倉庫で保管している加工食品メーカー3社の製品と本社倉庫で保管している加工食品メーカー1社の製品を各々配送していたものを、共同配送し輸送効率化を図り、CO2排出削減をするものである。	(加工食品メーカー4社)	東邦運輸倉庫(株)、(株)光陽運輸	
6	共	富山県医薬品メーカー共同輸送の構築による省エネルギー化の取り組み(環境に配慮した医薬品生産拠点の実現)	富山県内の各薬品製造メーカーが個別に行っている(温度管理)薬品の出荷及び帰り荷の原料調達に係わる輸送を、物流事業者と協力して共同輸送ネットワークを構築し、配車管理システム導入により輸送効率化を図るとともに、共同輸送による積載率向上を図ることにより使用車両数を減少し、CO2の削減を図る。	ダイト(株)、アステラス富山(株)、富山化学工業(株)、東亜薬品(株)、リードケミカル(株)、ティカ製薬(株)、日医工(株)、(株)廣貴堂	(株)コロボクリエイト	
7	モ(鉄)	調達物流の一元化とモーダルシフトによるCO2排出量削減対策事業	四日市港から富山県内2カ所の製糸工場への繊維材料(原綿)のトラック輸送を鉄道コンテナ輸送に転換し、環境負荷の軽減を図る。さらに岩国市の原料加工工場からのトラック輸送も同様に鉄道輸送に転換する。	東洋紡績(株)	日本通運(株)	
8	モ(海)	物流円滑化共同利用施設(ホッパー)を使用した輸送の効率化と環境負荷軽減の取り組み	伏木富山港・公共岸壁に粉塵飛散対象貨物の一時保管機能を有する積込設備を設置し、トラック積込時間の短縮及び悪天候時の積込み継続、本船停泊時の荷役時間及び沖待ち時間の短縮によりCO2の削減を図る。また、当該施設設置に伴う貨物量の増加によって各地への陸上輸送を海上輸送に転換し、更なるCO2の削減を図る。	中越パルプ工業(株)、三菱商事(株)	伏木海陸運送(株)、富山港運送(株)、日本通運(株)	○
9	集	石川県小松市工業団地における多目的倉庫建設による物流効率化推進事業	①既存倉庫を増築し、国内調達資材ストックポイント化を図り、金沢港・敦賀港からの資材輸送回数の削減。②一般倉庫を新設し、海上コンテナデバン設備を設け、輸入港でのデバン積替え配送頻度の削減。③②の新築倉庫に製品を集約し、方面別に積合せて積載効率を向上。④危険品倉庫を新設し、遠方立地の倉庫を集約。	(株)板尾鉄工所、(株)共和工業所、東レ・ダウコーニング(株)	上田運輸(株)	
10	モ(海)	はしけ(コンテナバージ)を利用した千葉⇄横浜間の海上コンテナ横もち輸送の普及拡大及び横浜⇄東京間のフィーダー輸送事業の拡大	①京義倉庫(株)にて千葉県市原市において共同配送業務を実施するにあたり、弊組合とパートナーシップを結び、海上コンテナのフィーダー輸送を実施する。従来は、市原市⇄横浜 片道100km程度のトラック輸送であるが、海上コンテナフィーダー輸送片道40km程度を定期に実施する。②船社からの依頼を受け、横浜⇄東京間の新規取引を実現しCO2削減を図る。	京義倉庫(株)	横浜はしけ運送事業協同組合、横浜港開発事業(株)	
11	モ(鉄)	JR仕様バルクコンテナ(20ft)による小麦粉輸送の省エネ事業	横浜市内の日本製粉(株)横浜工場から八戸市内の製麺工場への長距離小麦粉輸送を、タンクローリーからJR仕様バルクコンテナを使用する鉄道輸送に切り替える。これにより、幹線輸送における環境負荷を低減させ、また荷主として交通安全強化を指導し社会的な責任を果たす。	日本製粉(株)	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)関東支社	

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
12	モ(鉄)	JR貨物を利用した異業種荷主の拠点間輸送について	現在、トラック輸送している横浜→大阪間(メルシャン(株)、神戸→横浜間(日清フーズ(株))の貨物を、31FTのコンテナを使用して往復をJR貨物にシフトすることで、CO2の削減を図る。	(メルシャン(株)、日清フーズ(株))	日本ロジテム(株)、日本貨物鉄道(株)関東支社、日本フレートライナー(株)	○
13	モ(鉄)	自動車用ハーネス海外生産国内輸送の、鉄道によるモーダルシフト及び拠点集約事業	自動車メーカー用ハーネスを海外(中国・インドネシア)にて生産し納入するに際し、原材料・部品及び製品の輸送拠点を集約化、物流業者の集約を行い、管理精度の向上により過剰エネルギー使用の排除と共にJR貨物を利用して増大する使用エネルギー・CO2発生量を抑制する。	三菱電線工業(株)電装・光部品事業部	山九(株)、日本貨物鉄道(株)九州支社	
14	モ(海)	陸上輸送からフェリーバージ輸送へのモーダルシフトによるCO2排出削減および輸送効率化	フェリーバージの帰り便を利用し、京葉鉄鋼埠頭(株)から君津方面へ陸送輸送されている2次輸送を海上輸送に切り替え、CO2削減効果を図る。また、輸送中の品質保全の目的で、輸送シャーシを幌型に改造する。	新日本製鐵(株)	製鐵運輸(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)	○
15	モ(海)	内航RORO船を活用した関東～中京・関西間のモーダルシフトによる省エネ事業	茨城県境町から岐阜県瑞穂市・大阪府大東町へ陸送している建材輸送について、東京港から名古屋港・大阪港までの輸送を海上輸送に転換してCO2排出量を削減する。	旭化成建材(株)	菱中海陸運輸(株)、菱中自動車運輸(株)、栗林商船(株)	
16	他	バラ積み29tトレーラの開発・導入による鉄鋼鋼材輸送効率化及びCO2排出削減の促進事業	JFE物流が従来型バラ緩和トレーラの構造的な革新により新型29tトレーラを各車体メーカーの支援を受け開発し、この車両を荷主(JFEスチール)と共同で鉄鋼鋼材輸送に広く普及するため、各輸送事業者をパートナーとして募集し、鋼材輸送効率化促進及びCO2排出削減による環境負荷の小さい物流を目指すものである。	JFEスチール(株)、JFE物流(株)	東日本運輸(株)他22社	○
17	共	流通センターの効率化及び返品共同輸送の拡充による環境負荷の低減	無線LANとRFIDタグを導入し、センター業務の効率化を促進することによって、センター内の環境負荷の削減を図ると同時に、本効率向上の効果(スペース削減、作業効率向上)を返品共同回収、及び返品共同検収の拡充に繋げることで、一層のCO2排出量の削減を図る。	プラネット物流(株)	(株)バンテック	
18	大	樹脂バルク物流の大型化・拡大によるCO2の削減	樹脂のバルク物流は10トンホッパーコンテナで運用してきたが物流効率化、環境負荷削減のため、16トンシーバルクコンテナを導入しさらに充填設備の新設、保管場の新設、シャーシの導入等インフラの整備により樹脂バルク物流の大型化・拡大によるCO2削減を図る。	住友化学(株)	(株)エスエルシー運輸東日本、センコー(株)	
19	他	スライド式汎用トレーラを導入した海上コンテナの京浜間輸送の効率化による省エネ事業	日本コンテナ輸送(株)はNYK Line Japan(株)と提携し、横浜港と東京港との間のNYK Line Japan扱いのコンテナの輸送を汎用トレーラを活用して行うことにより空車走行をなくし運送時間と運送距離を短縮し、コストの低減を図るとともにCO2消費量の削減に取り組むことを目的とする。	NYK Line Japan(株)	日本コンテナ輸送(株)	○
20	集	サンデン物流加工センターを新設し県内9ヶ所の倉庫を集約し、倉庫間製品移動の効率化と集荷リードタイム短縮、製品と補修部品の共同配送およびLPガスフォークリフトから電気フォークリフトへの転換によるCO2削減	サンデン(株)赤城フォレストにサンデン物流加工センターを新設し、県内9箇所にある倉庫を集約し、工場からの製品受け入れ倉庫の一本化と集荷リードタイムの短縮を図り、環境対策として電気フォークリフトを採用し省エネを図り、CO2を削減する。	サンデン(株)物流本部パーツセンター	サンデン物流(株)	
21	モ(鉄)	愛知県東海市～新潟県上越市のトラック輸送を鉄道貨物輸送にシフトしCO2等の排出量を削減するための普及事業	愛知県東海市の大同特殊鋼(株)知多工場から新潟県頸城郡柿崎に出荷されている線材コイルのトラック輸送を専用私有無蓋コンテナを導入し、鉄道貨物輸送にシフトする。復路については空コンテナを3段積みにて返送する。	大同特殊鋼(株)	知多通運(株)、丸太運輸(株)、中越通運(株)、名古屋臨海鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)東海支社	
22	他	合成樹脂のバルクコンテナ輸送事業	バルクコンテナを利用した船舶へのモーダルシフトによる輸送効率化と環境に配慮した物流事業を構築する。千葉県五井市内から愛知県海部郡大治町への輸送を、現在の全てトラック輸送から千葉県袖ヶ浦港～三重県四日市港を利用した内航輸送に切り替える。	日本ポリケム(株)	日本トランスシティ(株)	

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
23	他	フルトレーラーによる自動車部品輸送	豊田地区から東富士に対する自動車部品輸送について、複数のルートで輸送しているが幹線をフルトレーラーにて牽引輸送することにより、使用燃料の削減を図る。	シロキ工業(株)、堀江金属工業(株)	(株)ユーネットランス、キムラユニティー(株)	○
24	モ(鉄)	車輪用スキットを利用した鉄道へのモーダルシフト	現行の大阪市(此花区)から東京都(品川区)への鉄道用車輪輸送モードを10tトラックから鉄道へモーダルシフト(31ft鉄道用コンテナを使用)し、CO2を削減する。	住友金属工業株 交通産機品カンパニー製鋼所	日本通運(株)大阪コンテナ支店、日本貨物鉄道(株)関西支社	
25	モ(海)	福山通運・一般小口貨物の「大阪南港～新門司港」間フェリーを活用したモーダルシフトによる輸送効率向上事業	福山通運(株)が荷主としてまた輸送事業者として陸送している一般小口貨物(特別積み合せ貨物)を輸送車両の大型化するとともに、名門大洋フェリーグループのフェリックス物流(株)が運用シャーシの購入を行い、実運送を担当し、(株)名門大洋フェリーの「大阪南港～新門司港」フェリー航路を活用したモーダルシフトを図る。	福山通運(株)	フェリックス物流(株)、(株)名門大洋フェリー	○
26	モ(海)	大型機械の新輸送モデル計画	タダノ製の輸出向け大型クレーン車等は工場出荷時に分解し、複数トラックで香川県さぬき市～神戸市ポートアイランド・六甲アイランド間を輸送していることから、高松東港に隣接する港湾施設で組立て、神戸港までフェリー輸送後、神戸港からポートアイランド、六甲アイランドの輸出港までバージ船に乗せ替えて輸送する。	(株)タダノ	ジャンボフェリー(株)、(株)タダノ物流、丸菱運輸(株)	
27	集	在庫拠点集約に伴う製品転送改善事業	不二製油(株)阪南事業所周辺(泉佐野市)に分散保管している製品在庫を鴻池運輸(株)が大阪市此花区に開設する大阪北港食品流通センターに集約し、物流業務の効率化を図る。これに伴い、不二製油(株)阪南事業所で生産された製品を新センターに転送する際の車両を大型化し、業務の効率化とCO2排出量の削減を図る。	不二製油(株)	鴻池運輸(株)	
28	共	サードパーティーロジスティクスにおける、在庫適正化を具現化する拠点補充支援システムの構築によるCO2の削減	拠点間輸送の積載効率向上、モーダルシフトのを実現させると同時に拠点在庫の削減を目指し、生産計画に反映させ沿う在庫の圧縮を図るため、在庫適正化を具現化する拠点補充支援システムの構築を行い、最終的には鉄道貨物輸送への転換を目指す。	(株)マンダム	日本通運(株)神戸支店	
29	モ(海)	八戸～京浜間 内航コンテナ専用船利用によるモーダルシフト	荷主であるNYK Line Japan(株)が宮城県仙台塩竈港コンテナターミナル～東京港大井埠頭間のトラック輸送を今後青森県八戸港～東京港大井埠頭間の内航船にモーダルシフトすることによりCO2排出量の削減を行う。	NYK Line Japan(株)	井本商運(株)、八戸港湾運送(株)、井本船舶(株)	○
30	モ(鉄)	ISOタンクコンテナを利用した鉄道による化成品輸送事業	海外へ輸出している化成品貨物(液状のリン酸)をISOタンクコンテナ利用による鉄道貨物輸送に切り替え、輸送を効率化することでCO2削減を図ると同時に、輸送の安定・安全性を向上させ、併せてより仕向け地・船数の多い大阪港を活用することにより向上させる。	ブルーエクスプレス(株)	(株)合通、日本貨物鉄道(株)関西支社	○
31	モ(鉄)	マツダミルクランシステム導入による省エネ化推進	マツダが各地域毎に推進しているミルクランシステム(関連企業からの部品調達システム)の東海地区(愛知県・岐阜県・静岡県・三重県)への展開(導入)にあたって、鉄道コンテナによるモーダルシフトを活用した省エネルギー化を推進する。	マツダ(株)	日本通運(株)広島支店、日本貨物鉄道(株)広島支店	
32	モ(鉄)	マツダ車用補修用部品/用品の部品販売会社向け輸送のモーダルシフト	マツダ車の補修用部品/用品をマツダパーツセンターから国内部販社/販社への輸送において、大口出荷先に対してはトラックからJRコンテナへのモーダルシフトを実施することにより、環境にやさしい物流を目指す。	マツダ(株)	マロックス(株)、福山通運(株)広島海田支店、トナミ運輸(株)通運広島支店、日本貨物鉄道(株)広島支店	
33	モ(鉄)	コンテナ貨物のシャーシ化による輸送効率化	5トンコンテナの貨物をシャーシ単位とすることにより集荷・配送のトラック台数を削減、輸送の効率化とともにCO2排出量の削減を図る。	(株)アンネルベッド	マロックス(株)、苫小牧埠頭(株)	○

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
34	他	食品容器の輸送量削減及び積載効率を高めることによるCO2削減	食品用トレーの生産・配送・リサイクル拠点(全国6箇所)における設備の更なる高度化の推進と積載コスト削減のためのロースタック製品(積重ね高さの低い商品)の市場投入のための金型導入による物流効率化を推進する。	(株)エフピコ	エフピコ物流(株)	
35	集	トラックターミナル集約による共同配送事業	トラックターミナル形式で運営している2カ所の配送センターを、物流事業者が主体となって統合することにより、配送車両の削減及び積載効率の向上を図る。	ケービーエスクボタ(株)	明和運送(株)	
36	モ(鉄)	松山ー東京間JRコンテナ及び宇野ー東京間RO-RO船利用による飲料往復輸送のモーダルシフト	松山ー東京間で、相互にトラックを利用しているジュース輸送を、鉄道コンテナ輸送及びトレーラーシャーシ海上輸送の両方に、順次切り替えることにより、鉄道と海上を併用した効率の良い往復輸送で、CO2排出削減を図る。	(株)えひめ飲料	日本通運(株)四国支店、日本貨物鉄道(株)関西支社、JAえひめ物流	○
37	集	物流センター統合新設による物流の効率化事業	物流センターを統合配置し、商品受入れ、保管、仕分け、配送の効率化を目的にシステム化した一括センターを設置する。	ダイキ(株)	一宮運輸(株)	
38	集	複数の自動車部品卸業者の拠点集約化にともなう物流効率化事業	自動車部品、用品、工具類の製造卸販売を行っている、6社8拠点を高速道路IC近郊に移転集約し、物流配送の効率化を図ることによって、CO2排出量の削減を図り社会的貢献を行う。	(株)四国自動車部品商会、エスピーケイ(株)、エンバイヤ自動車(株)、辰巳屋興業(株)、日発販売(株)、(株)バンザイ	赤帽(有)エイティジ急行、(有)オートウエーブ	○
39	集	株式会社コスモス薬品九州地区物流集約事業	福岡県2拠点、熊本県1拠点の物流センターで行っている店舗配送を、福岡県八女郡広川に新センターを設け、店舗配送を統合する。この事業により、従来の物流網を再整理し、効率化することをもって、現在のCO2排出量の約40%を削減する。	(株)コスモス薬品	中越通運(株)	
40	共	沖縄における共同物流事業の拡充	メーカー9社の共同輸配送を行いCO2排出量の一層の削減を促進するとともに、情報システムの更新に際して作業支援のための新たなシステムを開発し、自社車両・荷役機器の増強により作業効率の向上を図る。また、返品処理システムを導入し、本土への全量返品を行わないようにする。	プラネット物流(株)九州流通センター	(株)沖縄物流	
推 進 決 定				以上 40件		

H18年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(2次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	モ(鉄)	大阪～札幌拠点間のJRによるモーダルシフト	札幌から大阪への特積貨物輸送について31ftコンテナ1台を使用し、フェリーからJRへモーダルシフトを行うとともに、兵庫県から北海道へフェリー輸送で行っている資生堂物流サービス(株)の貨物を31ftコンテナを用いてフェリー輸送からJRにモーダルシフトする。	資生堂物流サービス(株)	札幌通運(株) 日本貨物鉄道(株)	○
2	集	石川県小松市工業団地における多目的倉庫建設による物流効率化にともなう省エネルギー事業	倉庫の新設及び増改築または機能向上により、ストックポイント化を図り、貨物を集約する事で、金沢港及び敦賀港または関西方面の輸送効率の向上を図る。また車輛大型化により輸送回数の削減を図る。	(株)板尾鉄工所 (株)共和工業所 ユシロ化学工業(株)	上田運輸(株)	
3	モ(鉄)	調達物流の一元化とモーダルシフトによるCO2排出量削減対策事業	トラック輸送から四日市駅または大竹(岩国)駅→高岡駅または魚津駅間を鉄道輸送にモーダルシフトし、環境負荷の軽減を図る。	東洋紡績(株)富山事業所	日本通運(株)	
4	他	国際海上コンテナ用(20・40スライド可能)汎用シャーシによる本牧埠頭コンテナターミナルより三菱倉庫本牧営業所倉庫(倉入・出し貨物)までの輸送効率化促進の省エネ事業	海上コンテナで輸出・入される三菱倉庫本牧営業所倉入・出し貨物を輸送する際、汎用性(20ft・40ftスライド可能な)のあるシャーシを使用することで、コンテナの種類(サイズ・重量等)異なるために生じているシャーシ差し替え作業(ターミナルと車庫間の無駄な運行)を無くし輸送効率化と環境負荷の軽減を目指す	三菱倉庫(株)	菱倉運輸(株)	
5	モ(鉄)	JR仕様31F冷凍コンテナ利用による省エネ事業	JR仕様31ft冷凍コンテナ利用による東京～大阪間の往復輸送による環境負荷低減及び交通渋滞の緩和を目指し社会貢献に努める。	株廣川運送	(株)丸運 センコー(株) 日本貨物鉄道(株)	
6	モ(鉄)	石油資源消費削減とCO2排出削減に向けて、私有20Fコンテナによる名古屋～北海道間のモーダルシフト	現在、愛知県知多市から北海道石狩市までのタイル・住宅設備機器等の輸送をトラック及びフェリーにて行っているが、石油資源及びCO2削減効果があり、運用の自由度の高い私有コンテナを利用した鉄道輸送へモーダルシフトする。	株INAX	日本通運(株) 日本貨物鉄道(株) 株丸日日諸産業	
7	モ(鉄)	静岡県から九州へのアルミホイールの輸送をトラックから鉄道へモーダルシフトする省エネ事業	現在、静岡県袋井市から福岡県京都府までのアルミホイールの輸送をトラックにて行っているが、JR西浜松駅～JR北九州駅間を鉄道輸送へモーダルシフトすることによりCO2を削減する。	株式会社エンケイ ホイールコーポレーション	日本貨物鉄道(株) 株ロジックス	
8	モ(海)	酢酸セルロース原料及び製品に係わるトラック輸送から内航船へのモーダルシフトによる省エネルギー事業	阪神港～兵庫県姫路市、広島県大竹市間において、化学製品原料及び製品の輸送について、従来のトラック輸送から内航フィーダー船へモーダルシフトし、省エネと環境負荷の低減を図る。	ダイセル化学工業(株)	八千代・三宝物流(株)、株辰巳商会、井本商運(株)、井本船舶(株)、株ハマダ、山九(株)、株浜田海陸、株ガンシン	○
9	モ(鉄)	電化製品等に係わるトラック輸送から鉄道へのモーダルシフトによる省エネルギー事業	コイズミ物流(株)東大阪営業所～同草加営業所間の製品輸送について、従来のトラック輸送から31ftコンテナを利用した鉄道輸送にモーダルシフトし、省エネと環境負荷の低減を図る。	コイズミ物流(株)	日本フレートライナー(株) 日本貨物鉄道(株)	○
10	モ(鉄)	アパレル製品に係わるトラック輸送から鉄道へのモーダルシフトによる省エネルギー事業	浪速運送(株)大阪配送センター(大阪市)～同東京配送センター(東京都)間の貨物輸送(主にアパレル製品)について、従来のトラック輸送から20ftコンテナを利用した鉄道輸送にモーダルシフトし、省エネと環境負荷の低減を図る。	浪速運送(株)	日本フレートライナー(株) 日本貨物鉄道(株)	
11	他	パートナーシップによる神戸／北九州間フィーダー輸送大型内航コンテナ船導入による省エネルギー事業	神戸～北九州航路を運航しているコンテナ専用船(499総トン)2隻を大型化(749総トン)し、1隻にすることで、運航隻数を減少させ、省エネと環境負荷の低減を図る。	(株)MOLJAPAN	井本商運(株) 井本船舶(株)	

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
12	モ(海)	瀬戸内海沿岸部の陸上輸送に係る内航フィーダー化によるモーダルシフト事業	海上コンテナのトラック輸送に替わって、CO2排出量を大幅に削減できる曳航式デッキバージによる内航フィーダー輸送体系を構築する。	海上組 コスコ・コンテナライ ンズジャパン(株)	上組海運(株) 丸辰商会	
13	モ(鉄)	トラック輸送(空調装置、マイコン)から貨物鉄道輸送への切り替え	従来トラック輸送であった空調機を、JR貨物コンテナ30A(20フィートコンテナ)にモーダルシフトを行う。	株)日立製作所	株)日立物流 日本通運(株) 日本貨物鉄道(株)	
14	モ(海)	乗務員1名によるフェリーを利用したシャーシ3本輸送	海上輸送によるモーダルシフトに併せて、1台のトラクターが集荷・配送から各港(高松港・神戸港)まで3往復することにより、CO2削減効果と省力化によるコスト削減を図る。現状のトラクター1台・シャーシ2台の2往復体制から、3往復体制によるシャーシ3台運行へのシステム改善を図る。	讃州製紙(株)	讃州倉庫(株) ジャンボフェリー(株)	○
15	モ(海)	商品納入後の帰り便を利用した調達物流(商品価格と物流費の分離)を鉄道及び海運にモーダルシフト等を行うことによるCO2削減 ★H19国土交通大臣表彰受賞★	商品納入後の帰り便を利用した調達物流を鉄道及び海運にモーダルシフトを行うことにより環境負荷の低減を図る。その際、これまでの「納入業者が届ける物流」から「買い手が取りに行く物流」へ転換を図ることにより、物流コストと商品価格を分離し、買い手側が、自ら物流コストを支払うことで調達の物流システムが再構築できる。また、製造拠点変更による、調達輸送距離の短縮を図る。	香川松下電工(株)	株)朝日通商 日本通運(株) 日本貨物鉄道(株) ジャンボフェリー(株)	○
16	集	パートナーシップによる新設の自社配送センターを利用した物流効率化によるCO2削減省エネルギー事業	鹿児島、宮崎の3箇所の鶏卵工場から九州各県に点在する小売店への配送を、自社配送センターの新設及び車両の大型化により、これまでの輸送網を見直しCO2削減効果を図る。	株)やなぎた	株)松尾運送	
17	モ(鉄)	大隅農産物の物流センター新設と鹿児島～東京間の鉄道モーダルシフト	大隅物流事業協同組合が新設する物流センターを活用して大隅地区農産物の集荷を大型車両を使って集約し、東京への出荷輸送をトラックから鉄道輸送へモーダルシフトする。	株)おおすみ元気村 大隅物流事業協 同組合	株)岡本産業	
18	モ(海)	曳航式デッキバージによる瀬戸内フィーダー網構築	北九州～瀬戸内間トレーラー陸上輸送に替えて、ひびきコンテナターミナルを基点とした新居浜、松山、広島、岩国、徳山、防府、中関、宇部等の瀬戸内諸港間を曳航式デッキバージによる海上コンテナの内航フィーダー輸送網を構築する	海上組 ベン・ライン・エー ジェンシーズ・ジャ パン(株)	上組海運(株) 丸辰商会	
19	モ(鉄)	私有12ftラッシングレール付きコンテナによる宮崎～岐阜・明石間のモーダルシフト	宮崎～岐阜・明石間で行っているプラズマパネルのトラック輸送を、荷崩れ防止策を講じた12ftラッシング付きコンテナを導入して、鉄道輸送へモーダルシフトすることにより、CO2排出及び輸送コスト削減を図る。	富士通日立プラズ マディスプレイ(株)	中央通運(株) 日本貨物鉄道(株) 九州支社	
20	他	バラ積み30tトレーラーの導入による、製紙工場原料チップ輸送効率化及びCO2排出削減の促進事業	中越パルプ工業(株)川内工場の環境対策の一環として原料チップ受け入れダンパー設備の大型化に伴い、川内港から工場間の原料チップ輸送について工場設備に対応した車輦に大型化して輸送回数を削減する。	中越パルプ工業(株)	田代運送(株) 九州流通(株)	
21	モ(海)	冷凍・チルド食品輸送の物流センター新設による物流集約並びに、鹿児島～福岡～大阪～東京間のモーダルシフト(内航海運)による効率化事業	冷凍・チルド食品輸送のエリア拠点施設を鹿児島と福岡に新設して輸送網を集約し、幹線輸送をトレーラー(大型化)した上で、新門司～大阪及び宮崎～大阪間をフェリー輸送へモーダルシフトする。	株)コワダヤ 株)フランソワ プリマム(株)	通山通運(株) 株)名門大洋フェ リー 宮崎カーフェリー (株)	
22	集	パートナーシップによる共同配送センター入荷一元集約、及び入荷商品引取便(大型化、混載化)での積載率UPによる省エネルギー事業	荷主企業グループが構築する九州一円の流通ネットワークのための共同配送センターを活用した、メーカーからの入荷一元化及び九州各県に点在する店舗配送輸送網を集約して配送効率を高め、コスト・CO2削減を図る。	株)シージーシー	株)蒲正	

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
23	他	一般小口貨物(特別積み合せ)幹線輸送のトレーラー導入による車輛大型化事業①	久留米市ー北大阪、京都間の特別積み合せ幹線輸送の運行車を10t車からフルトレーラーに大型化してCO2の削減を図る。	(株)紅乙女酒造 クロボー製菓(株)	久留米運送(株)	
24	他	一般小口貨物(特別積み合せ)幹線輸送のトレーラー導入による車輛大型化事業②	北九州市ー福岡市間の特別積み合せ幹線輸送の運行車を10t車からセミトレーラーに大型化してCO2の削減を図る。	マルソー産業(株) 旭硝子エスアイテック(株)	久留米運送(株)	
推 進 決 定				以上 24件		

※分類・・・モ:鉄道・船舶へのモーダルシフトにかかるもの、共:複数企業による共同輸配送にかかるもの、集:拠点の集約等による物流効率化にかかるもの、大:物流設備の大型化による効率化にかかるもの、他:その他物流の効率化にかかるもの

平成19年度
グリーン物流パートナーシップ推進事業
推進決定事業一覧

推進決定件数							
ソフト支援事業	7件						
モデル事業	4件						
普及事業	40件						
	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">1次</td> <td style="text-align: center;">29件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2次</td> <td style="text-align: center;">9件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3次</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> </table>	1次	29件	2次	9件	3次	2件
1次	29件						
2次	9件						
3次	2件						
計	51件						

※申請者:太字下線付きは代表申請者。

※詳細資料:○印は別途詳細資料あり(事例集参照)

H19年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 ソフト支援事業 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				調査主体	共同提案者	
1	モ (鉄)	バイオマス燃料の鉄道輸送に関する調査	今後導入が予測されるバイオマス燃料を製油所から内陸部の供給拠点へ輸送するにあたり、従来のタンクローリーから鉄道へのモーダルシフトを検討するため、バイオマス燃料の需要調査、必要となる設備投資の調査と課題抽出、および省エネルギー効果の予測を行う。	(株)ジェイアール貨物リサーチセンター	日本オイルターミナル(株)	—
2	共	北陸3県の貨物輸送における東海北陸自動車道全通を活用した共同配送方式による省エネルギー調査	北陸3県の各納品先へ輸送している石川県の物流拠点に加え、富山県に新たに物流拠点を整備し、輸送距離の短縮、両拠点間での共同輸送化を図るため、荷主の調査、CO2削減効果の測定等を行う。	(株)船井総合研究所	若松梱包運輸倉庫(株)、(株)ジャストロジスティクス	—
3	共	全ての事業者(特積み、区域、自営)が参画する広域共同集配送システムを軸とする都市内物流効率化事業	都内大丸有地区において、特積み・区域・自営事業者等すべての運送事業者が利用できる広域共同集配送を目指し、ワーキンググループを設置し、物流現況の把握やシステム構築の検討等を行う。	(株)エックス都市研究所	(株)ニチレイロジグループ、大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会	—
4	共	食品流通に係わる循環型環境物流システムに関するフィージビリティスタディ	食品の卸売り(国分センター)やメーカーにて処理されている返品や廃棄物を、卸売りや回収業者による小売店間の一括収集を図るため、ワーキンググループを設置し、エネルギー使用量等の現況把握、事業モデルの検討を行う。	(株)日本能率協会総合研究所	国分(株)、ガラスリソーシング(株)、光陽物流(株)、KTシステムコンサルティング(株)	—
5	他	宅配便エコポイント制度の実施に向けた調査	消費者版エコポイント制度のモデルケースとして、宅配便の不在時の再配達を削減するため、宅配便ドライバーや消費者の意向把握、「宅配便エコポイント制度」構築の検討、普及の可能性についての検討等を行う。	(株)富士通総研	佐川急便(株)	—
6	モ (海)	瀬戸内地域の船舶静脈物流における複数企業間連携による省エネルギーの調査	瀬戸内地域での排出者から受入業者(リサイクル業者)へ廃棄物輸送について、陸上輸送(トラック)から船舶輸送へのモーダルシフトと複数企業による共同輸送化を図るため、物流現況の把握や事業PR、最適事業モデルの検討等を行う。	中電技術コンサルタント(株)広島支社	月星海運(株)、宇部興産(株)、(株)トクヤマ、(株)日本リサイクルマネジメント	—
7	他	新冷凍技術を活用した北海道～首都圏等間の複数企業連携による省エネルギーの調査	水氷を利用して輸送している生サンマについて、鮮度保持可能な新冷凍技術を活用して積載貨物の軽減によるCO2削減を図るため、輸送実態の把握、冷凍設備の検討、モーダルシフトを含めた輸送システムの検討等を行う。	(財)北海道地域総合振興機構	(株)Y・G物流、(有)かにきち漁楽市水産	—
推 進 決 定				以上7件		

平成19年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 モデル事業 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案申請者(代表)	詳細資料
1	他	脱脂濃縮乳等液体食料原料の脱タンクローリー輸送(ソフトタンク輸送への転換)による片荷運行タンクローリー台数削減とCO2の削減への取組 ★H20国土交通省政策統括官表彰受賞★	脱脂濃縮乳等液体食品原料の輸送方法を、タンクローリー輸送からソフトタンク輸送に切り替え、タンクローリー輸送の欠点である片荷輸送を解決する。	東京牛乳運輸(株)	
2	共	取引先からの調達物流を買取側主導で物流費の分離を指向し『複数のミルクランによる一拠点集約及び幹線輸送での一括納品』によるCO2削減省エネルギー事業	大阪府内取引先約100社からの調達物流を、申請者が手配する物流事業者の協力を得て一拠点に集約するとともに、帰り便を活用して一括納品を行う。	(株)セシールロジスティクス	
3	他	梱包様式を統一した循環型の通い箱方式を採用し、輸送及び積載効率向上を行うことによるCO2削減	荷主によって異なる梱包様式を統一した循環型の通い箱方式を採用することで、輸送頻度の減少、積載効率の向上等によるCO2排出量の削減を図る。	住友化学(株)	
4	共	DIY/ホームセンター業界への商品納入に於けるトラック便による共同配送と物流効率化事業 【電子タグ(ICタグ)装着共通折り畳みコンテナ(オリコン)供給・回収管理システム採用】	DIY業界において、RFID付きのリターンブルコンテナを複数企業が共同利用することで、共同配送による積載率の向上を図る。	(株)エス・シー・ロジスティクス	
推 進 決 定				以上4件	

H19年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(1次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	集	物流センターを新設し、輸送距離短縮と排出ガス削減を図る省エネ事業	食品メーカー4社の保管・出荷業務を千歳市及び札幌市内の物流センター2箇所で行っているものを、恵庭市に新設する大規模物流センターに拠点を集約し、トラックの輸送距離を短縮するとともに、車両の大型化により車両数を減らすことで、CO2の排出量削減を図る。	日清食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、三幸製菓(株)、キリンフードテック(株)	㈱シズナイロゴス	
2	共	パートナーシップによる北海道域内における文具・事務用品共同保管での省エネルギー事業	札幌市内の2社で行っている倉庫物流管理を1社に統合し、倉庫物流管理の集約、共同保管することにより、物流効率化を図る。	㈱北海道クラウン 、 コクヨ北海道販売(株)	(株)オリエント・ロジ札幌通運(株)	
3	モ(鉄)	パートナーシップによる東京～札幌拠点間JRモーダルシフトによる省エネルギー事業	東京～札幌への特積貨物輸送について、札幌通運(株)のトラック輸送の一部を31ftコンテナ3台を使用した鉄道へモーダルシフトを行うとともに、札幌～東京への日本パレットレンタル(株)のパレットを同じく31ftコンテナを用いて鉄道へのモーダルシフトを行い、CO2排出削減を図る。	日本パレットレンタル(株)	札幌通運(株) 、 日本貨物鉄道(株)	○
4	モ(海)	樹脂バルク物流の拡大・モーダルシフト推進によるCO2の削減	大阪工場から各ユーザーへの樹脂バルク物流について、工場のバルク充填設備の新設、499総トン型船舶の購入、シャーシの購入等を行い、船舶へのモーダルシフト推進によるCO2の削減を図る。	㈱プライムポリマー	センコー(株)、三井化学物流(株)、トライネット・ロジスティクス(株)	
5	モ(鉄)	トラックによる携帯電話基地局輸送を、耐震・耐衝撃機器を導入した鉄道輸送へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業 ★H21国土交通大臣表彰受賞★	携帯電話基地局の輸送について、全国の設置箇所へエアサスペンション付4tトラックにて輸送しているものを、振動及び衝撃等を抑制する機器を設置可能な専用私有12ftコンテナを新規導入することで、鉄道貨物輸送へモーダルシフトしCO2排出量の削減を図る。	パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	日本通運(株) 、 松下ロジスティクス(株) 、 日通商事(株) 、 日本貨物鉄道(株)	○
6	大	パートナーシップによる化学品輸送のモーダルシフトと鉄道輸送による省エネルギー事業	鹿島から大阪へのポリカーボネートの輸送を現状の10tトラックから20ftサイロコンテナを使用して積載量を増やし、輸送モードを大型化するとともに、他の物流業者との共同物流により、幹線輸送を鉄道輸送へモーダルシフトしCO2排出量の削減を図る。	三菱瓦斯化学(株)、MGCフィルシート(株)	丸全昭和運輸(株) 、 菱江運輸(株) 、 日本貨物鉄道(株) 、 鹿島臨海鉄道(株) 、 日本陸運産業(株) 、 ㈱合通 、 丸全鹿島物流(株)	
7	大	新型タンクローリー導入およびその高効率運用による燃料油配送業務の生産性向上および省エネルギー事業	軽量化・大型化した高効率タンクローリーを開発・導入して積載効率を向上し、さらに効率よく運用するための物流制御システムを導入することでCO2排出量の削減を図る。	エクソンモービル(有)	東日本上野輸送(株)、(株)ニヤクコーポレーション、中央運輸(株)、ダイヤモンドオートリース(株)	
8	共	パートナーシップにもとづく九州地区における冷凍食品の共同物流による省エネルギー事業	2社の物流拠点を福岡市内の1箇所に集約することにより、九州地区内に出荷する冷凍食品の共同保管・共同配送を実施し、CO2排出量の削減を図る。	日本水産(株)、味の素冷凍食品(株)	㈱松岡 、 味の素物流(株)	○
9	モ(海)	はしけ(コンテナバージ)を利用した川崎港(扇島)⇄千葉港間の海上コンテナ横持ち輸送の普及拡大による省エネ事業	はしけ(コンテナバージ)を利用した川崎港(扇島)⇄千葉港間の海上コンテナ横持ち輸送を定期に実施し普及拡大する事により、輸送の合理化・CO2排出量の削減を図る。	オー・オー・シー・エル、ジャパン(株)	横浜はしけ運送事業協同組合 、 横浜港開発事業(株)	
10	モ(鉄)	硝子専用馬一体型無蓋コンテナを利用した鉄道へのモーダルシフト	千葉県市原市から兵庫県・岡山県・広島県へ輸送している建材硝子の輸送モードを、トレーラーおよびトラックから鉄道へモーダルシフトし、CO2を削減する。	日本板硝子(株)	日本通運(株) 、 日本貨物鉄道(株) 、 京葉臨海鉄道(株) 、 日通商事(株)	
11	他	パートナーシップによる通い箱の仕様変更と似姿の統一での積載率向上と輸送効率向上による省エネルギー事業	カーオーディオ製品輸送において、新通い箱を導入し中仕切りを工夫することにより、物流現場での作業効率を上げると共に、通い箱への収納個数を増やしてトラック積載率を向上させることにより、輸送回数を減らし、CO2削減を図る。	松下電器産業(株)	松下ロジスティクス(株)	

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
12	モ(鉄)	パートナーシップによる亀田製菓(株)物流のモーダルシフト省エネ事業(岡山・中部向け)	新潟県から岡山県及び中部圏向け商品の幹線輸送を鉄道用コンテナ専用車(14トン)1台(JR12ftコンテナ2個積載)を導入し、トラック輸送から鉄道輸送にモーダルシフトし、CO2は排出量の削減を図る。	亀田製菓(株)	新潟輸送(株)、脇田運輸倉庫(株)、岡山県貨物運送(株)、日本貨物鉄道(株)	○
13	モ(鉄)	パートナーシップによる専用私有20フィートホッパーコンテナ鉄道輸送の省エネルギー事業	タイヤ原料のカーボンブラックを現在、彦根工場ヘトラックを使用して輸送しているが、専用私有ホッパーコンテナを使用して、新潟貨物ターミナル駅から岐阜貨物ターミナル駅まで鉄道輸送にモーダルシフトすることにより環境負荷の軽減を図る。	旭カーボン(株)、(株)ブリヂストン	ビーエス物流(株)、旭運輸(株)、中越通運(株)、日本貨物鉄道(株)、濃飛倉庫運輸(株)、東和運輸(株)	○
14	モ(鉄)	石油資源消費削減とCO2排出削減に向けて、31フィートJR汎用コンテナによる愛知県豊明市～仙台市間のモーダルシフトによる省エネ事業	愛知県豊明市～宮城県仙台市間のトラック輸送を、JR汎用コンテナを利用した鉄道輸送にモーダルシフトすることによりCO2排出量削減を図る。	ホシザキ電機(株)	日本通運(株)、二本貨物鉄道(株)	
15	他	御前崎共同物流センター活用によるCO2削減省エネルギー事業	海上貨物取り扱いにあたり、静岡県西部以西の貨物の一部の積出港を清水港から御前崎港へシフトすることで、国内導線の短縮によるCO2排出量を削減する。	矢崎総業(株)	清和海運(株)、(株)天野回酒店、鈴与(株)、清和トラック輸送(株)、港トラック運送(株)、鈴与自動車運送(株)	
16	大	749総トン内航コンテナ船導入による九州ノ神戸フィーダー貨物輸送省エネルギー事業	神戸～北九州航路を運行しているコンテナ専用船(499総トン)2隻を大型化(749トン)して1隻にすることで運行隻数を減少させ、省エネとCO2排出量削減を図る。	MOLJAPAN(株)	井本商運(株)、井本船舶(株)、(エムジーリース(株))	
17	モ(鉄)	引越しに係わるトラック輸送から鉄道へのモーダルシフトによる省エネルギー事業	トラックにより輸送していた阪神圏から首都圏への引越し貨物を、JRコンテナを利用した鉄道輸送にモーダルシフトしCO2排出量削減を図る。	(株)引越社関西	(株)合通、日本貨物鉄道(株)	○
18	集	倉庫の集約及び関東向け転送品のモーダルシフトの推進(内航船使用比率の向上)による省エネルギー事業	工場近隣の大竹港湾地区に新規倉庫を建設し、岩国地区に分散して保管している製品を集約することにより一時保管のためのトラック輸送距離を削減するとともに、大竹港を活用し関東向け転送品の内航船比率を向上することによりモーダルシフトを推進する。	三井・デュポン・ポリケミカル(株)	山九(株)、三井化学物流(株)	○
19	共	大型車の導入及び集約拠点の設置による省エネルギー事業	4tトラックにて個別に行なっている輸送を、稼働していない第二工場を整備・改修し集約拠点として機能させることにより、11tトラックで行えるようにし、併せて輸送ルートの見直し(ミルクラン輸送)を行ない、輸送の効率化を図る。	住野工業(株)	東和運送(株)	
20	大	多機能シャーシ導入による輸送効率のアップと二酸化炭素の排出量ダウンを行なう省エネルギー事業	製紙工場～大竹駅～首都圏への輸送のうち大竹駅までの輸送について、より多くのJRコンテナが収容可能な大型・多機能シャーシの導入により輸送の効率化を図る。	日本製紙(株)、三島製紙(株)	日本通運(株)	
21	大	大型船荷役棧橋新設に伴う大型ロット輸送による省エネルギー事業	大型船が接岸出来る棧橋を新設することにより、積載効率を向上し、原料のベンゼンの入荷の集約を図り、並びに、片道が空船走行になっている航路の一部の空船走行を削減することで、CO2排出量の削減を図る。	旭化成ケミカルズ(株)	アスト(株)	
22	集	愛媛県今治市の運送事業者で構成する協同組合が物流拠点集約化により輸送の効率化・環境負荷低減を図る省エネルギー事業	点在する保管場所を集約するため共同物流センターを建設し、配車管理・在庫管理・入出庫管理システムの活用とあわせて輸送の効率化を図る。	旭染織(株)	今治トラック団地(協)、四国陸運(株)、四国陸運倉庫(株)、四国陸運流通(株)、(有)エステーエス	
23	モ(海)	四国中央市から大阪向けの15トン車トラック輸送をRO-RO船(伊予三島港～大阪ノ泉大津港)での無人航送へシフトすることによる省エネルギー事業	現状の15トン車トラック輸送をRO-RO船利用によるモーダルシフトを行うことで排出するCO2排出量の削減を図る。	大王製紙(株)	大王紙運輸(株)、ユニバーサル物流(株)、大王海運(株)	○

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
24	集	パートナーシップによる樹脂成型品輸送の物流拠点集約化による省エネルギー事業	現在の倉庫が狭隘のため、市内営業倉庫を借庫して分散保管していたものを、荷主工場隣接地に倉庫を新設し、工場～センコー倉庫のトラック横持ち運送距離の短縮及び輸送車両の電動化、倉庫～市内倉庫のトラック横持ち削減による物流の効率化を図る。	旭有機材工業(株)	センコー(株)	
25	大	パートナーシップによるトラック輸送から大型内航船導入へのモーダルシフトによるCO2削減省エネルギー事業	内航船(199総トンBOX型雑貨船)による海上輸送及びトラック輸送で行っている合成樹脂製品の輸送を、船舶を大型化(499総トンBOX型貨物船(コンテナ仕様))し、従来のトラック輸送分を海上輸送へシフトすることで省エネとCO2削減を図る。	日本ポリケム(株)	鶴崎海陸運輸(株)、岡崎海運(株)	
26	モ(海)	冷凍・チルド食品輸送の物流センター新設による九州エリアの物流集約並びに福岡～大阪～東京間のモーダルシフト(内航海運)による効率化事業	冷凍・チルド食品輸送のエリア拠点施設を福岡に新設して輸送網を集約し、幹線輸送をトレーラ(大型化)した上で、新門司～大阪をフェリー輸送へモーダルシフトする。	(株)コワダヤ (株)フランソア	(株)通山運送、(株)友動運輸、(株)名門大洋フェリー	
27	モ(鉄)	パートナーシップによる電線ドラム輸送のJR大型コンテナを利用して鉄道輸送へのモーダルシフト事業★H21国土交通省政策統括官表彰受賞★	陸上輸送と一部鉄道輸送で行っている電線ドラム及び電線ケーブルの佐賀～大阪各工場間輸送を、JR貨物用31フィートコンテナを導入して陸上輸送を鉄道輸送へモーダルシフトしてCO2排出量削減を図る。	住電日立ケーブル(株)、タツタ電線(株)、大電(株)	筑後運送(株)、(株)合通、日本貨物鉄道(株)	○
28	集	パートナーシップによる新共同配送センター入荷一元化集約、及び入荷商品引取便(大型化、混載化)での積載率UPIによる省エネルギー事業	荷主企業グループが構築する九州一円の流通ネットワークのための共同配送センターを活用した、メーカーからの入荷一元化及び九州各県に点在する店舗配送輸送網を集約して配送効率を高め、コスト・CO2削減を図る。	(株)九州シジシー 他23社	(株)蒲正	
29	モ(海)	特殊海上コンテナを利用したCO2削減事業	塊状生石灰輸送をモデル事業で開発した特殊海上コンテナを使用して、美祿～福山間の陸上輸送を海上輸送にモーダルシフトして大幅なCO2排出削減を図る。	宇部マテリアルズ(株)	Japan ecology Logistics(株)、(有)船元海運	○
推 進 決 定				以上29件		

H19年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(2次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	他	一般貨物・ばら貨物兼用仕様車両の導入により製品輸送の復路を調達輸送に活用する省エネルギー事業	個別に行っているRPF業者⇄いわき大王製紙間のRPFや紙製品等の輸送について、両製品が積載可能なトラックを導入し、ミルクラン方式の輸送形態とすることにより物流の効率化を図る。	いわき大王製紙(株)	いわき大王紙運輸(株)、いわき陸運(株)、檜葉運輸(有)	○
2	他	RFIDを用いた仕分け作業支援による庫内作業省エネ化事業	アサヒビール(株)の配送センターと各工場間の洋酒類輸送において、製品情報を持たせたRFIDを荷姿単位に貼付し、荷受工場での仕分け作業の効率化を図るとともに、RFIDに製品ごとの届け先情報を持たせ仕分け作業工程を減らすことにより、FL稼働時間を短縮し省エネルギーを図る。	アサヒビール(株)	アサヒロジ(株)、日本ロジテム(株)	
3	他	京浜港-群馬県太田市間20F 40F 汎用トレーラーを導入した海上コンテナ輸送の効率化による省エネ事業	京浜港 - 群馬県太田市間の海上コンテナ輸送について、40F輸入コンテナで走行し復路で20Fの輸出コンテナを輸送しなければならない場合、20F/40F汎用シャーシを活用して帰り荷の空車輸送を削減することによりCO2の削減を図る。	オーオーシーエル(ジャパン)(株)、(株)太田国際貨物ターミナル	早川海陸輸送(株)	
4	他	パートナーシップによる物流輸送に対する省エネルギー事業	横浜各港コンテナターミナルから得意先本牧倉庫まで国際海上コンテナの輸送における省エネ輸送を行う。1車両が20ft/40ft積載兼用車両を購入し選別積載をせずに輸送することでエネルギーの削減を図る。	三協運輸(株)	藤木陸運(株)	
5	モ(鉄)	20ft、40ft海上コンテナ共用シャーシ導入での20ft海上コンテナの鉄道モーダルシフトによる省エネルギー事業	輸入家電品を東京港から栃木事業所まで、トレーラ輸送及び鉄道輸送(40ft海上コンテナのみ)にて納入していたが、20ft海上コンテナも混在した形式で鉄道輸送できる様、20ft/40ft海上コンテナ両方が積載可能な共用シャーシを導入し、鉄道のモーダルシフト拡大によるCO2削減を図る。	日立アプライアンス(株)	鐵日立物流、日本貨物鉄道(株)	
6	モ(鉄)	パートナーシップによる(株)神戸製鋼所アルミニウム製品をJR専用私有無がい20ftコンテナを使用してのモーダルシフト省エネルギー事業	(株)神戸製鋼所真岡製造所～関西・九州間の製品輸送をトラック輸送から鉄道コンテナ輸送にモーダルシフトし、CO2削減を図る。	(株)神戸製鋼所真岡製造所	芳賀通運(株)、(株)合通、西九大運輸倉庫(株)、日本貨物鉄道(株)関東支社	
7	他	パートナーシップによる京浜間海上コンテナ運送に係る省エネルギー事業	東京港⇄横浜港、京浜間の海上コンテナ回送の効率的運送のため、船社都合による海上コンテナの京浜間輸送を20ft・40ftどちらでも載せることが出来る汎用トレーラーを使用し、サイズ違いによる空走行を無くし効率的に運送する。	鈴江コーポレーション(株)	鈴江コンテナトランスポート(株)	○
8	集	パートナーシップによる在庫拠点集約にともなう製品転送改善における省エネルギー事業	サントリーフーズ(株)が分散して保管している製品・包材在庫について、新たに配送センターを開設して集約するとともに、配送車両を大型化することにより物流の効率化を図る。	サントリーフーズ(株)	瀧池運輸(株)	
9	集	パートナーシップによる多拠点物流の拠点集約化省エネルギー事業	(株)KMDIインターナショナルの大豆蛋白製品について、保管倉庫や流通加工工場等の拠点を集約し、輸送・保管・荷捌き・流通加工の一元化により拠点間輸送を削減し、物流の効率化を図る。	(株)KMDIインターナショナル	(株)朝日通商	
推 進 決 定				以上9件		

H19年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(3次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	他	新宮港を利用した内航フィーダー輸送の転換によるCO2削減及び省エネルギー事業	紀州製紙が海外から輸入している製紙材料について、阪南港及び佐伯港に陸揚げし小型内航船に積替えて鶴殿港までフィーダー輸送していたものを、新宮港に大型船用の荷役クレーンを導入することにより新宮港から鶴殿港へのフィーダー輸送に転換することで内航フィーダー輸送の距離を短縮し、CO2削減を図る。	紀州製紙(株)	新宮港埠頭(株) 大阪機船(株)	
2	大	石炭輸送の車両大型化による省エネルギー事業	宇部市及び周南市から防府市にある防府エネルギーサービスまで行っている石炭輸送を、10tトラック等から新長期排出ガス規制にも適合した20t積のダンプトレーラへと大型化することで運行効率のアップによるCO2排出量の削減を図る。	防府エネルギーサービス(株)	徳山海陸運送(株)	
推 進 決 定				以上2件		

※分類・・・モ: 鉄道・船舶へのモーダルシフトにかかるもの、共: 複数企業による共同輸配送にかかるもの、集: 拠点の集約等による物流効率化にかかるもの、大: 物流設備の大型化による効率化にかかるもの、他: その他物流の効率化にかかるもの

平成20年度
グリーン物流パートナーシップ推進事業
推進決定事業一覧

推進決定件数		
ソフト支援事業	13件	
	1次	11件
	2次	2件
普及事業	48件	
	1次	35件
	追加	9件
	2次	4件
計	71件	

※申請者:太字下線付きは代表申請者。
 ※詳細資料:○印は別途詳細資料あり(事例集参照)

H20年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 ソフト支援事業(1次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				調査主体	共同提案者	
1	共	中継物流の効率化のために必要な商慣行の見直しによる物流省エネルギー対策導入調査事業	複数の食品メーカーが共同輸配送を行うにあたり、中業者と連携し、メーカー～中継業者～配送先の物流全体について効率化モデルの調査検討を行う。	(株)日本能率協会総合研究所	味の素(株)	—
2	共	大丸有・神田地区における広域共同集配送による物流省エネルギー対策導入調査事業	大手町・丸の内・有楽町・神田地区における広域共同集配送事業を軸とする都市内物流対策について、実現可能性の調査検討を行う。	(株)エックス都市研究所	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会、神田駅西口商店街振興組合	—
3	他	コンビニエンスストアの最適配送への循環型バイオディーゼル燃料利用による物流省エネルギー対策導入調査事業	セブンイレブン店舗や弁当製造工場での廃油を回収・精製したバイオディーゼル燃料を使用及び配送コースの最適化に向けた調査検討を行う。	(株)富士通総研	(株)セブン・イレブン・ジャパン、いすゞ自動車(株)、(株)ヤマカ山加運輸	—
4	共	食品流通に係わるリサイクルループによる物流省エネルギー対策導入調査事業	卸売業の物流センターや小売業から排出される廃棄物について、ミルクランによる最適な回収による物流効率化の実現に向けた調査検討を行う。	(株)日本能率協会総合研究所	国分(株)、国分グロースチェーン(株)、ガラスリソーシング(株)、アサヒロジスティクス(株)、光陽物流(株)	—
5	他	宅配便エコポイント制度の実施に向けた地域設置型宅配ボックス利用による物流省エネルギー対策導入調査事業	宅配事業者が利用できる「宅配ボックス」を住宅地付近に設置し、利用者には不在再配達削減の宅配便エコポイントを付与するシステムの構築に向けた調査検討を行う。	(株)富士通総研	佐川急便(株)	—
6	他	3D自動積付シミュレーションシステムとRFIDの活用による物流省エネルギー対策導入調査事業	多様な製品形状の住設建材輸送について、製品情報や特性、荷卸し順序等を考慮した「自動積付シミュレーションシステム」とRFIDの活用により積載率向上を実現するための調査検討を行う。	(株)日通総合研究所	南海プライウッド(株)、日本通運(株)、(株)サヌキットジャパン、香川県産業技術センター、(株)サトー	—
7	他	求貨求車システムによる物流省エネルギー対策導入調査事業	荷主及び輸送事業者から提供される貨物情報・空車情報をマッチングして輸送を手配する「求貨求車システム」の利用拡大を図ることにより、帰り荷を確保し空車の削減を図る方策を検討する。	(株)日本総合研究所	ユニ・チャームプロダクツ(株)、トランコム(株)	—
8	モ(鉄)	「DMTⅡ」を活用した鉄道輸送へのモーダルシフトによる物流省エネルギー対策導入調査事業	トレーラーが直接軌道上を走行できるようにした「DMT(デュアルモードトレーラー)システム」を利用した鉄道へのモーダルシフトを実現するため、DMTシステム実用化に向けた調査検討を行う。	(株)船井総合研究所	滋賀運送(株)、(株)JTPロジスティクス	—

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				調査主体	共同提案者	
9	モ (鉄)	天井開き鉄道コンテナを使用した鉄道輸送利用促進による物流省エネルギー対策導入調査事業	重量物の輸送について、天井クレーンで直接荷役が可能な天井開き鉄道コンテナを利用した鉄道へのモーダルシフトを図る事業の実現可能性について調査検討を行う。	(株)日通総合研究所	日本通運(株)	—
10	共	大規模ビルにおける効果的な共同集配送による物流省エネルギー対策導入調査事業	大規模ビル(新宿住友ビル)において、現在実施している共同集配送事業に参画していない直納業者の実態を明らかにし、その解決策を検討し、全納品業者の共同集配送事業参画を目指す。	(株)富士通総研	コラボデリバリー(株)	—
11	他	メーカーから着荷主までの輸送における積載率悪化要因の明確化による物流省エネルギー対策導入調査事業	部品調達から製品配送まで一貫した集中配車コントロールによる輸送に関し、荷姿・オーダエントリ・出荷時間・時間指定・配車方法等の固定条件や商慣行による積載率悪化の要因について調査研究を行う。	(株)富士通総研	富士通(株)	—
推 進 決 定				以上11件		

H20年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 ソフト支援事業(2次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				調査主体	共同提案者	
1	他	食卓から始める低炭素社会実現のための物流省エネルギー対策導入調査事業	コープネットが取り扱っている食品の輸送について、バイオディーゼル燃料(BDF100)の導入や保冷温度、配送コースの改善について検討するとともに、食品の移動にかかるCO2排出量の表示について検討する。	(株)環境エネルギー総合研究所	生活協同組合連合会コープネット事業連合	—
2	集	新聞配送及び折込ちらしの集約拠点構築による省エネルギー対策導入調査事業	新聞及び折込ちらしの配送拠点の集約化及び共同輸配送の実施による物流効率化事業の実現に向けた調査検討を行う。	(株)ISnet	(株)福井新聞社 日本商運(株)	—
推 進 決 定				以上2件		

H20年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(1次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	大	パートナーシップによって「石油製品」の「苫小牧市」～「札幌市」間輸送の「タンクトレーラ」を大型化することによる省エネルギー事業	「石油製品」の苫小牧～札幌間輸送において、「18KLタンクトレーラ」から「24KLタンクトレーラ」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「出光興産(株)とホッコウ物流(株)がお互いの意見を出し合って、効率的な輸送のために大型の車両を導入することを確認したこと」である。	出光興産(株)	ホッコウ物流(株)	○
2	大	パートナーシップによって「石油製品」の「苫小牧」～「札幌市・道央圏」間輸送の「タンクローリー」を大型化することによる省エネルギー事業	「石油製品」の札幌～苫小牧・道央間輸送において、「20KL積載タンクローリー」から「24KL積載タンクローリー」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「荷主である出光興産株式会社と物流会社の栄光運輸株式会社が意見を交換し、最も効率的な配送計画の構築を行ったこと」である。	出光興産(株)	栄光運輸(株)	○
3	共	パートナーシップによって「A飼料(牛用飼料)」を共同輸配送することによる省エネルギー事業	従来は事業者ごとに輸送していた「A飼料(牛用飼料)」を「日本配合飼料(株)」と「明治飼糧(株)」が「幸和運輸(株)のトレーラー、バルク車、ユニック車」によって共同輸配送することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「トランスバックの輸配送からバラでの共同輸配送に変えることで、生産・物流の全体効率化が可能になること」である。	日本配合飼料(株)、明治飼糧(株)	幸和運輸(株)	
4	モ(鉄)	パートナーシップによって「自動車部品」の「北海道」～「関東・関西」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「バンセミトレーラーを用いたトラック輸送」によって運ばれていた「自動車部品」の輸送について鉄道へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「従来千歳にあるダイナックスへの空容器配達と製品集荷を別車両で行っていたが出荷調整を行うことにより出荷時間を前倒し、配達と集荷を同一車両で行うことによりトラック輸送距離を削減したこと」である。	東芝物流(株)、(株)ダイナックス	札幌通運(株)、日本貨物鉄道(株)	○
5	他	蓄冷材による保冷システムを利用した生鮮品配送における駐停車時のアイドリングストップ等による省エネルギー事業	現在使用している4トン型冷凍機搭載型冷蔵保冷車を冷凍機非搭載のダイナミックアイス(蓄熱式)保冷車に切り替えることで、燃費向上と車載冷凍機のノンフロン化を図り、総合的エネルギー消費量及びCO2排出量の削減を行なうものである。	生活協同組合コープさっぽろ	株式会社シーエックスカーゴ、丸交道交(株)、(株)アイアイター	○
6	大	パートナーシップにより「硫安」の「新潟県胎内市」～「新潟市北区もしくは新潟市中央区」間物流の「ダンプ車」を大型化することによる省エネルギー事業	「硫安」の輸送において「ダンプ車4台」から「ダンプトレーラー2台」へ輸送機材の台数削減及び大型化することにより、環境負荷の低減を行なう。本事業のポイントは「(株)クラレと丸肥運送倉庫(株)と(株)丸運、(株)丸運産業が意見を出し合いながら、環境保全活動における、社会的責任を果たす為もっとも効率の高い輸送方法の構築を行なったこと」である。	(株)クラレ	(株)丸運、(株)丸運産業、丸肥運送倉庫(株)、興銀リース(株)	○
7	大	パートナーシップによって「乳製品」の「多摩・東京・神奈川」～「東京・神奈川・多摩」間輸送の「トラック」を大型化することによる省エネルギー事業	「乳製品」の輸送において、「15tトラック」から「20tトレーラー」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「鴻池運輸(株)と森永乳業(株)が互いに意見を出し合いながら、最も効率的な輸送とCO2排出量の削減を図る改善事業を実施すること」である。	森永乳業(株)	鴻池運輸(株)	○
8	モ(鉄)	パートナーシップによって「鋼材(構造用鋼)」の「埼玉」～「関西」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「36tトレーラー」によって運ばれていた「鋼材(構造用鋼)」の輸送について鉄道へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「鋼材(構造用鋼)の輸送において、20fコンテナのあおり開閉箇所を改造し6.0m材のコンテナ輸送を可能とする」ことである。	朝日工業(株)、カネヒラ鉄鋼(株)	日本貨物鉄道(株)、東武運輸(株)	○

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
9	大	川崎市川崎区浮島から首都圏への輸送トラック車両大型化及び紙製品(往路)と古紙(復路)輸送のセット物流による省エネルギー事業	現状の20トントラック輸送を25トン車トラック輸送へ車両の大型化を行い、往路で運ぶ製品の帰り便を活用して復路で古紙を輸送して、車両大型化による配送効率向上を図ることでCO2を削減する。	大王製紙(株)	川崎紙運輸(株)	○
10	モ(鉄)	一般小口共配低温貨物(BtoB)を対象としたモーダルシフト促進型輸送インフラ事業(東京-福岡 往復定期運行シャトル便開設)並びに関東・九州エリア内共同輸送効率化(ハブ&スポーク機能発揮)等による省エネルギー事業	生鮮・冷凍関連中小企業間で行われるBtoB長距離小口共配物流領域に絞り、幹線物流を担う鉄道往復定期シャトル便運行を柱とした小口共配システム造りに取り組む。NFL協議会会員・パートナーの冷蔵冷凍トラック事業者(荷主)、コールドセンター事業者、鉄道利用輸送事業者との三位一体コラボレーションによる事業展開の第一歩として、まずは関東・九州間シャトル便利用のハブ&スポーク型共配輸送インフラ事業に取り組む事業である。	日本フレッシュ・ロジスティクス有限責任事業組合	(株)マルハニチロ物流、日本貨物鉄道(株)、(株)丸和通運、西久大運輸倉庫(株)	
11	大	パートナーシップによって「石油製品」の「川崎・千葉製油所」～「関東地区サービスステーション」間輸送の「タンクローリー」を大型化することによる省エネルギー事業	「石油製品」の輸送において、「16kl、20kl、26klローリー」から「18kl、24kl、30kl」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「新型大型タンクローリーの導入による輸送回数及びCO2の削減を石油元売と各運送会社が協力して取り組んだこと」である。	エクソンモービル(有)	東日本上野輸送(株)、(株)ニヤクコーポレーション、中央運輸(株)、三菱オートリース(株)	
12	モ(鉄)	パートナーシップによって「アミノ酸等」の「千鳥」～「中部地区等」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「10tローリー・トラック」によって運ばれていた「アミノ酸等」の輸送について鉄道へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「製品の輸送形態を10tローリー・トラックからJRコンテナ及びタンクコンテナに切り替えることにより、製品輸送時に使用するエネルギー消費量の削減をすること」である。	昭和電工(株)	日本貨物鉄道(株)、神奈川臨海鉄道(株)、神奈川臨海通運(株)、全国通運(株)	○
13	他	パートナーシップによって「国際海上コンテナ」の「横浜港」～「東京港」間輸送の「トレーラー」を兼用化する事による省エネルギー事業	「国際海上コンテナ」の輸送において、「20t及び40tの単体トレーラー」から「兼用トレーラー」へ輸送機材の代替化することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「往路と復路のサイズが違う場合でも車両交換の必要が無く、空輸送を回避する事で無駄な走行距離を減らし、燃料の削減が可能」である。	宇徳ロジスティクス(株)	(株)宇徳	
14	大	樹脂チップの三島工場～滋賀事業場間輸送を専用タンクローリー車化し、1回あたり輸送量を向上させることによる省エネルギー事業	東レ(株)と東洋運輸(株)の協同により、もっとも効率的な輸送手段の構築をして環境負荷の低減をおこなう。三島～滋賀間の樹脂チップの輸送において、従来はスチールコンテナ詰め(コンテナ自重2t、チップ7t 合計9t)で10tトラック輸送を行っていた。これをタンクローリー車(チップ18t積載)輸送に転換することにより運行回数を削減する。	東レ(株)	東洋運輸(株)	
15	他	自動配車システムを導入した効率的輸送ルート算出による省エネルギー事業	カルビー(株)東日本エリアの配車業務に自動配車システムを導入し、CO2排出量を14%削減する。現在別途のシステムとなっている、カルビー社の配車業務とカルビー社以外のメーカーの共同配送業務を一元化し、システムで配車することで車両、CO2削減を実現する。	カルビー(株)、(株)ギンビス、丸彦製菓(株)	スナックフード・サービス(株)	
16	モ(鉄)	パートナーシップによって「自動車部品」の「群馬県前橋市」～「福岡県北九州市」間、「愛知県名古屋」～「福岡県北九州市」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「10tトラック」によって運ばれていた「自動車部品」の輸送について鉄道へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「輸送を部品別に到着地周辺で組付け完成品にして客先へ届ける事により、トラック便数の低減を可能にした容積の低減」である。	豊通物流(株)	センコー(株)	
17	集	パートナーシップによって「自動車部品」の輸送拠点を集約することによる効率化と省エネルギー事業	従来は「自社倉庫」と「6カ所の外部倉庫」に分散していた「200種類におよぶ自動車部品」の輸送拠点を「新規の輸送拠点」に集約することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「輸送拠点を集約化することで、配送便の削減・輸送距離の減少等の物流の効率化を図り、環境負荷の少ない物流構築をする事」である。	佐久間特殊鋼(株)	丸太運輸(株)	○

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
18	共	パートナーシップによって「輸出用鋼板コイル」を共同輸配送することによる省エネルギー事業	従来は事業者ごとに輸送していた「輸出用鋼板コイル」を「豊田スチールセンター(株)」と「豊田通商(株)」が「CVTパレットを使用したコンテナドレージ」によって共同で輸配送することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「従来12.4t / 1コンテナ積載から、27.45t / 1コンテナ積載による輸送効率化」である。	豊田通商(株)	豊田スチールセンター(株)	
19	大	パートナーシップによって「缶コーヒー等飲料品」の「静岡県島田市」～「愛知県愛西市」間輸送の「トラック」を大型化することによる省エネルギー事業	「缶コーヒー等飲料品」の輸送において、「10tトラック」から「26tトレーラ」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「山岸運送(株)と(株)合通名古屋配送センターがお互いに意見を出し合いながら、もっとも効率的な輸送品目による輸送ダイヤの構築を行ったこと」である。	(株)合通	山岸運送(株)	○
20	集	パートナーシップによって「自動車部品材料」の納入対応拠点を工場隣接地に開設することによる省エネルギー事業	従来は「豊通非鉄センター(安城市)」と「同社西尾事業所(西尾市)」を拠点として行っていた「デンソー西尾製作所使用材料(アルミ材料)」への納入を「日本APT株式会社」が担うことにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「日本APTが納入拠点をデンソー西尾製作所の近隣に新設し、ルートの直送化と短縮をすることで輸送の共同化を実現すること」である。	豊田通商(株)	日本APT(株)、(株)丸運	
21	大	パートナーシップによって「自動車部品」の「豊田市」～「裾野市」間輸送の「トラック」を大型化することによる省エネルギー事業	「自動車部品(エンジン部分)」の輸送において、「大型トラック」から「フルトレーラー」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「ユネネットランスとトヨタ自動車(株)が共同で物流案・ダイヤ案を検討し行った事」である。	トヨタ自動車(株)	(株)ユネネットランス	
22	モ(鉄)	パートナーシップによって「特殊鋼」の「兵庫県姫路市」～「秋田県秋田市」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「27t セミトレーラー」によって運ばれていた「特殊鋼」の輸送について鉄道へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「特殊鋼という重量物を安全かつ効率的に鉄道輸送するため、専用コンテナの導入を行ったこと」である。	山陽特殊鋼(株)	(株)浜田運送、日本貨物鉄道(株)	○
23	他	新宮港を利用した内航船フィーダー輸送の転換によるCO2削減及び省エネルギー事業	新宮港にラフタークレーンを整備し、従前他港(大分県佐伯港及び大阪府阪南港)から遠距離移入していた貨物を新宮港で直接取扱うことにより、CO2排出量及び燃料使用量の削減を図るものである。	紀州製紙(株)	新宮港埠頭(株)、大阪機船(株)	
24	大	工場からの住宅建築現場への小型車直送から大型車による現場近隣のサテライトセンターへの幹線配送と現場配送に変更することによる省エネルギー事業	住宅エクステリア商品の輸送について、つくば工場から神奈川エリアへの配送方法を、工場から建築現場への小型車による直送から、現場近隣の綾瀬サテライトセンターへ大型車(10t車)を用いて、まとめ配送しそこから小型車により現場へ運ぶ方法に変更する。幹線輸送にまとめることにより全体での輸送距離を短縮しCO2の削減を図る。	ダイワラクダ工業(株)	大和物流(株)	○
25	集	パートナーシップによって「発泡プラスチック」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来はセンコー(株)奈良支店の「北野倉庫」と「上林倉庫」と「天理倉庫」に分散していた「発泡プラスチック」の輸送拠点を、新たに建設する「センコー(株)奈良支店 奈良第3PDセンター」に集約することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「輸送拠点を集約化することで、輸送距離削減による環境負荷低減を図ることが可能になること」である。	積水化成工業(株)	センコー(株)、オリックス自動車(株)	
26	モ(海)	パートナーシップによって牛乳、ヨーグルト・乳製品の関東・中部・関西～九州間輸送を海運へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「10t等大型トラック」によって運ばれていた「牛乳、ヨーグルト・乳製品」の輸送について海運へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「海運へのモーダルシフトを行うとともに、社内輸送方法の見直し等によりトレーラー化したこと」である。	明治乳業(株)	明治ロジテック(株)	○

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
27	大	パートナーシップによって石油製品の製油所並びに油槽所から荷卸先(顧客)間輸送のタンクローリーを大型化することによる省エネルギー事業	出光興産(株)徳山製油所から広島空港・宇部空港まで行っている航空用燃料の輸送を20klローリーから30klローリーへと変更し、運行回数の削減を図る。また、製油所及び輸送所から荷卸先(ガソリンスタンド)まで行っているガソリン等の輸送を20klローリーから24klローリーへと変更し、運行回数の削減を図る。	出光興産(株)	河崎運輸機工機、(株)アクティ、東京オートリース(株)	○
28	大	パートナーシップによって石炭の周南～各工場間輸送のダンプを大型化することによる省エネルギー事業	徳山下松港の徳山パルクターミナルから石炭を10.5t車2台と12.4t車1台で、各工場へ輸送していたものを、10.5t車2台を15t車1台に変更することにより、運行回数の削減を図る。本事業のポイントは「石炭輸送に使用する車両を大型化・新長期排ガス規制に適合したものに切替え運行効率を向上させること」である。	出光興産(株)	徳山海陸運送(株)	○
29	大	パートナーシップによって金庫及び金庫部材の広島～東京・名古屋・大阪間輸送のトラックを大型化することによる省エネルギー事業	熊平製作所(株)本社工場及び千代田工場から10tトラック3台にて、金庫及び金庫部材を小松川倉庫(東京都)、守山倉庫(名古屋市)及び東大阪倉庫(東大阪市)へ輸送していたものを、14tトラック2台による輸送へと変更することにより、運行回数の削減を図る。	(株)熊平製作所	井上物流(株)	
30	モ(鉄)	パートナーシップによって一般雑貨及びロット貨物の広島～関東間輸送を鉄道へとモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は10tトラックで行っていたトナミ運輸(株)広島支店～千葉支店間及びトナミ運輸(株)広島支店～浦和支店間の輸送について、幹線部分を31フィートウイングコンテナ導入により、鉄道へとモーダルシフトすることにより、環境負荷低減を図る。なお、貨物駅までの輸送はトレーラによって行う。	トナミ運輸(株)	日本貨物鉄道(株)	○
31	集	パートナーシップによって樹脂・繊維原料の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は大竹から岩国地区の7拠点に分散していた「樹脂・繊維原料」の輸送拠点を「大竹物流センター」に集約することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「新たに開港する大竹港に拠点を集約することで、海運へのシフトや半径3km以内にあるJR貨物駅・高速ICの活用によるモーダルシフトも展開可能である」ことである。	三菱レイヨン(株)	日本通運(株)	
32	集	パートナーシップによって家具(ベッド)の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は本社倉庫、高梁倉庫、熊山工場に分散していた家具(ベッド)の輸送拠点を本社倉庫に集約することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「本社倉庫を増床し、横持ちトラックを大型化することで輸送効率を向上させること」である。	ビーナスベッド(株)	福山通運(株)	
33	大	パートナーシップによって「輸入プラスチック原料」の「神戸・名古屋・大阪」～「徳島」間輸送の「輸送手段」を大型化することによる省エネルギー事業	「輸入プラスチック原料」の神戸・名古屋・大阪～徳島間輸送において、20t海上コンテナを、10tトラック2台に分けて積込んで輸送していたのを、輸送機材を大型化し、海上コンテナをそのままトレーラーで輸送することにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「パートナーがお互いに意見を出し合い、車両の大型化及び貨物の保管・荷役を行うこと」である。	赤松化成工業(株)	新居建設運輸(株)、ワークスロジテック(協)	
34	集	パートナーシップによって「食品関連商品、日用雑貨及び衣料品」の輸送拠点を集約し「東温市」～「四国四県」間輸送の「トラック」を大型化することによる省エネルギー事業	従来は、松山営業所とフジ松前センターに分散していたフジ(スーパー)及びメディコ(ドラッグストア)向けの輸送拠点を関西陸運フジグロサリーセンターに集約することとともにも車両の一部大型化により、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは、「輸送拠点の集約及び車両を大型化することで輸送距離、輸送経路の見直しを行ったこと」である。	加藤産業(株)	関西陸運(株)、(株)イナミコーポレーション、御幸運輸(株)	○
35	モ(海)	パートナーシップによって「紙加工品及び原材料」の「愛媛県西条市、香川県坂出市」～「東京都八王子市、栃木県芳賀郡」間輸送を海運へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「13.5tトラック輸送」によって運ばれていた「紙加工品及び原材料」の輸送について海運へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。本事業のポイントは「長距離カーフェリーを利用したモーダルシフト及びセミトレーラシャーシでの無人航送によるトレーラ乗務員の負担軽減と車両の大型化による資料車両数の削減」である。	花王(株)	丸協運輸(株)、オーシャン東九フェリー(株)	
推進決定				以上35件		

H20年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(追加) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	モ(鉄)	パートナーシップによって「冷凍食品」の「川崎市川崎区東扇島」⇄「広島市市内」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	冷凍食品の川崎⇄広島間の輸送に関し、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトすることにより環境負荷の軽減を図る。	(株)マルハニチロ食品、(株)シジシージャパン、日本フレッシュ・ロジスティクス有限責任事業組合	(株)ヒューテックノオリ、日本貨物鉄道(株)、トナミ運輸(株)、丸和通運	
2	他	ビール用炭酸ガスボンベの充填業者から酒類卸・酒販店への直送による省エネルギー事業	ビール用炭酸ガスボンベの容器管理にRFIDを導入し、一括読取にて記帳業務を効率化することで、アサヒビール物流拠点経由で酒類卸・酒販店へ納品していたものを、日本液炭(株)から直接納品を実施することにより輸送距離を短縮し軽減を図る。	アサヒビール(株)、(株)日本液炭(株)	エキカ運輸(有)、アサヒロジ(株)	
3	集	パートナーシップによって「空調機」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	ダイキン工業(株)滋賀製作所内倉庫及び周辺倉庫から、大阪・愛知の各配送センターを経由し、全国へ配送していた「空調機」の輸送を、配送センターを経由することなく、直接全国へ配送することにより、配送距離を低減させる。併せて、周辺倉庫を、新設倉庫に集約することにより、輸送距離を低減させ環境負荷の軽減を図る。	ダイキン工業(株)、三井住友ファイナンス&リース(株)、協同リース(株)	センコー(株)、伏見運送(株)	○
4	モ(海)	パートナーシップによって「ビール製品」の滋賀工場～福岡工場間輸送を海運へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	「キリンビール(株)滋賀工場～福岡工場」間をトラック輸送している「ビール製品」の輸送を、「大阪南港～新門司港」フェリー航路を活用した海上輸送にモーダルシフトするとともに、輸送車両を15tトラックから20tトレーラへと大型化して運行回数を減少させることにより環境負荷の軽減を図る。	キリン物流(株)	(株)名門大洋フェリ、フェリックス物流(株)	
5	大	パートナーシップによって「食用油脂」の「埼玉県」～「和歌山県」間輸送の「トラック」を大型化することによる省エネルギー事業	「食用油脂」の輸送において、「10tタンクローリー車」による輸送から「20tタンクコンテナ積トレーラ」の輸送へ輸送機材を大型化することにより輸送効率を向上させ、環境負荷の軽減を図る。	築野食品工業(株)	築野運輸(株)	
6	大	パートナーシップによって「スケール」の「静岡県御前崎市」～「広島県安芸高田市」間輸送の「トラック」を大型化することによる省エネルギー事業	「スケール(フレコンバッグ入り)」の輸送において、「10tトラック」から「15tトラック」へ輸送機材の大型化をすることにより輸送効率を向上させ、環境負荷の軽減を図る。	アオイ化学工業(株)	今井運送(株)	○
7	大	パートナーシップによって「スクラップ」の「呉港」での「荷役手段」を大型化することによる省エネルギー事業	「スクラップ」の荷役において、「230型式バックホウ」から「450型式バックホウ」へ荷役機材の大型化をすることにより荷役効率を向上させ、環境負荷の低減を行う。	(株)ナベショー、国興産業(株)	エンジニアリングヒロ(株)	
8	モ(鉄)	パートナーシップによって「工業用ゴム製品」の「鳥栖」～「名古屋」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	「トラック」によって運ばれていた「工業用ゴム製品」の輸送について「鉄道」へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行なう。	NOK(株)	日本石油輸送(株)、筑後運送(株)、日本貨物鉄道(株)、脇田運輸倉庫(株)	○
9	共	パートナーシップにより「スーパーマーケットの食料品物流」の物流センターの仕分け業務及び共同輸配送による省エネルギー事業	(株)九州物流センター熊本と「大豊食品(株)」と(株)フクワに分散していた「スーパーマーケットの食料品物流」の輸送拠点を「(株)共同運輸松橋センター」に集約することにより、環境負荷の低減を行う。	(株)マルシヨク、(株)豊海物流センター、熊本コーヨー(株)	(株)共同運輸	
推進決定				以上9件		

H20年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(2次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	集	パートナーシップによって、「冷凍食品」の配送拠点を集約し、共同配送することによる省エネルギー事業	大阪地区にて共同保管及び共同配送を行っていた四国地区の冷凍食品配送と、事業者ごとに別々の拠点で保管及び配送を行っていた中国地区の冷凍食品配送を、広島物流センターに集約し、共同保管・共同配送をすることにより環境負荷低減を行う。	㈱ロジスティクス・プランナー、芙蓉総合リース㈱、味の素冷凍食品㈱、日本水産㈱、㈱ニチレイフーズ	㈱ニチレイ・ロジスティクス中国、㈱ニチレイロジグループ本社、㈱ニチレイプロサーヴ	○
2	集	パートナーシップによって「ドラッグストア各社向け医薬品、日用雑貨品等」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来グループ毎2拠点到分散している「ドラッグストア各社向け医薬品、日用雑貨品等」の輸送拠点を一カ所に集約することにより、環境負荷低減を行う。	㈱あらた	日本通運㈱、日通商事㈱	
3	集	パートナーシップによって「工業用薬品」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来、外部倉庫4ヶ所と構内倉庫1ヶ所に分散していた「工業用薬品」の拠点について、構内倉庫を建て替えることにより外部倉庫2ヶ所の機能を集約し、拠点を計3ヶ所へ削減することにより、CO2排出量及びエネルギー使用量を削減し環境負荷低減を図る。	荒川化学工業㈱	鶴見運送㈱	○
4	集	パートナーシップによって「食品関連商品、日用雑貨及び衣料品」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は「鳥飼センターと堺センター」に分散していた「食品関連商品、日用雑貨及び衣料品」の輸送拠点を「南港センター(仮称)」に集約することにより、環境負荷の低減を行う。	㈱ライフコーポレーション	加藤産業㈱	
推 進 決 定				以上4件		

平成21年度
グリーン物流パートナーシップ推進事業
推進決定事業一覧

推進決定件数		
普及事業	16件	
	1次	12件
	2次	4件
計	16件	

※申請者:太字下線付きは代表申請者。

※詳細資料:○印は別途詳細資料あり(事例集参照)

H21年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(1次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	大	パートナーシップによって「石油製品」の「川崎・千葉製油所」～「関東地区サービスステーション」間輸送の「タンクローリー」を大型化することによる省エネルギー事業	「石油製品」の輸送において、タンクローリーの大型化をすることによる輸送回数削減により、環境負荷の低減を行う。	エクソンモービル(有)	上野輸送(株) (株)ニヤクコーポレーション 中央運輸(株) 三菱オートリース(株)	
2	モ(鉄)	パートナーシップによって「タイヤ」の「関東」～「九州」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「大型トラック」によって運ばれていた「タイヤ」の輸送について、鉄道へモーダルシフトすることにより、環境負荷の低減を行う。	SRIロジスティクス(株) 日本ミシュランタイヤ(株)	日本梱包運輸倉庫(株) (株)ニッコン九州 日本貨物鉄道(株) 日本フレートライナー(株)	
3	集	パートナーシップによって「インキ・樹脂等化学製品」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は二カ所に分散していた「インキ・樹脂等化学製品」の輸送拠点を一カ所に集約することにより、環境負荷の低減を行う。	DICロジテック(株)	(株)日陸 芙蓉総合リース(株)	
4	モ(海)	パートナーシップによって「樹脂原料」の「関東」～「東海」間輸送を海運へモーダルシフトする事による省エネルギー事業	従来は「トレーラー」によって運ばれていた「樹脂原料」の輸送について海運へモーダルシフトし、さらに復路で「鋼材」の内航船輸送かつ空コンテナをハッチ上に積んで回送する事により環境負荷の低減を行う。	三井・デュポンポリケミカル(株) 愛知製鋼(株)	名港海運(株) 山九(株) 大阪運輸(株)	
5	モ(鉄)	パートナーシップによって「自動車部品」の「東海・関西」～「福岡県北九州市」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	従来は「10tトラックと内航船」によって運ばれていた「自動車部品」の輸送について鉄道へモーダルシフトし、さらに最も効率的な輸送ルートへ変更することにより、大幅なCO2排出量の削減を図る。	(株)ジェイテクト トヨタ自動車九州(株)	豊通物流(株) 日本通運(株) 日本貨物鉄道(株) 司企業(株)	
6	他	パートナーシップによって新型「格納式パネルラック(NGR函)」を用いた帰り便活用による省エネルギー事業	新たに開発した新型「格納式パネルラック(NGR函)」を車両に搭載することにより、帰り便も活用可能となった。三社共同で輪配送することにより、環境負荷の低減を行う。	日本板硝子ビルディングプロダクツ(株) アヴァンストレート(株)	日硝ハイウエー(株)	
7	集	パートナーシップによって「生鮮日配食料品」の輸送拠点を集約すること、及び「発泡スチロール容器」を集約減容することによる省エネルギー事業	3カ所の物流センター及び各卸売市場に分散していた生鮮日配食料品の輸送拠点を、2カ所の物流センターに集約すること、及び各店舗より個別産廃業者に輸送し焼却処分をしていた発泡スチロール容器を物流センターに集約、減容処理を行った後、リサイクル工場に輸送を行う。以上により商品及び発泡スチロールの輸送距離・車両数の圧縮が可能となり、環境負荷の低減が実現する。	ライフコーポレーション(株)	(株)ロジスティクス・ネットワーク	
8	大	パートナーシップによって「樹脂チップ」の「東海工場」～「岡崎工場」間輸送の「タンクローリー車」を大型化することによる省エネルギー事業	東海工場ー岡崎工場間の樹脂チップの輸送について、14t積載のタンクローリー車を19t積載のタンクローリー車へ大型化することにより、運行回数を削減し、環境負荷の低減を行う。	東レ(株)	東洋運輸(株)	

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
9	大	パートナーシップによって「石油製品」の「製油所並びに油槽所」から「荷卸先(顧客)」間輸送の「タンクローリー」を大型化することによる省エネルギー事業	「石油製品」の輸送において、「20KLローリー」から「24KL又は30KLローリー」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。	出光興産(株)	河崎運輸機工(株) (株)アクティ 東京オートリース(株)	
10	大	パートナーシップによって「石炭灰」の「工場」間輸送の「粉粒体運搬車」を大型化することによる省エネルギー事業	「石炭灰」の輸送において、「粉粒体運搬車(小型2台)」から「粉粒体運搬車(大型1台)」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。	出光興産(株)	徳山海陸運送(株)	
11	集	パートナーシップによって「炭素繊維・水処理膜等」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は5箇所に分散していた輸送拠点を2ヶ所に集約することで、輸送距離削減による環境負荷低減等を図る。	東レ株式会社	伊予商運株式会社	
12	集	パートナーシップによって「共同購入商品」の輸送拠点と物流拠点を集約することによる省エネルギー事業	従来は5カ所に分散していた「共同購入商品」の輸送および物流拠点(集品・仕分け加工)を1カ所に集約することにより、環境負荷の低減を行う。	日本生活協同組合連合会	(株)シーエックスカーゴ	
推 進 決 定				以上12件		

H21年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業 普及事業(2次) 推進決定事業一覧

番号	類型	事業の名称	事業の概要	提案事業者		詳細資料
				荷主企業	物流事業者	
1	大	パートナーシップによって「石油製品」の「長野県埴科郡坂城町・松本市の出荷基地」～「長野県東北信地域・群馬県北西地域のサービスステーション等の荷卸先(顧客)」間輸送の「タンクローリー」を大型化することによる省エネルギー事業	「石油製品」の輸送において、「20klローリー」から「24klローリー」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。	新日本石油(株)	<u>長野石油輸送(株)</u>	
2	大	パートナーシップによって「石油製品」の「堺市」～「近畿2府4県下」の給油所間輸送の「タンクローリー」を大型化することによる省エネルギー事業	「石油製品」の輸送において、「20klタンクローリー」から「24klタンクローリー」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。	コスモ石油(株)	<u>近畿石油輸送(株)</u>	
3	大	パートナーシップによって「航空燃料」の「ジャパンオイルネットワーク(株)福岡油槽所」～「福岡給油施設(株)福岡空港事業所」間輸送の「タンクローリー」を大型化することによる省エネルギー事業	「航空燃料」の輸送において、「20kl積、26kl積、28kl積、30kl積タンクローリー」から「26kl積、28kl積、30kl積タンクローリー」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。	昭和シェル石油(株)	<u>福岡航空燃料輸送(株)</u> 住信リース(株)	
4	大	パートナーシップによって「石油製品」の「油槽所」～「荷卸先(顧客)」間輸送の「タンクローリー」を大型化することによる省エネルギー事業	「石油製品」の輸送において、「20klタンクローリー」から「24klタンクローリー」へ輸送機材の大型化をすることにより、環境負荷の低減を行う。	コスモ石油(株)	<u>松蔭商事(株)</u>	
推 進 決 定				以上4件		